



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔府令・省令〕

○生産工程効率化等設備に関する命令の一部を改正する命令

(内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境六)

○産業標準化法に基づく登録申請手数料の額の計算等に関する命令の一部を改正する命令

(内閣府・総務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境一)

〔デジタル庁令・省令〕

○独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する命令(デジタル庁・経済産業一)

〔省令〕

○国債の発行等に関する省令及び物価連動国債の取扱いに関する省令の一部を改正する省令(財務三七)

〔訓令〕

○意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令(法務一)

〔その他告示〕

○ハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件(公正取引委・消費者庁五)

○包装食パンの表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件(同六)

○地方税法施行規則第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める告示(総務一三三)

○特定国外派遣組織を指定する件(同一三四)

○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第十一条の規定に基づき優先評価化学物質の指定を取り消した件(厚生労働・経済産業・環境四)

○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件(同五)

○租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項に定める農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件の一部を改正する件(農林水産五〇八)

○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件の一部を改正する件(経済産業五〇)

○工業所有権に関する手続等の特例に関する法律の規定に基づき登録調査機関を登録した件(特許庁二)

○特定登録調査機関の先行技術調査業務を一部休止する件(同三)

○道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第一条第三項第二号及び第二条第二項第一号の規定に基づき、国土交通大臣が指定する道路を指定する件(国土交通二六五)

○水先人に免許を与えた件(同二六六)

○砂防法第二条の土地を指定する件(同二六七)

○砂防法第二条の土地の指定を解除する件(同二六八)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 内閣法制局 カジノ管理委員会
厚生労働省 最高裁判所

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

防衛省防災業務計画の改正要旨の公表について(防衛省)

〔公告〕

諸事項

官庁

有権者申出方、基本測量関係事項関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、復権、特別清算、再生、所有者不明関係

特殊法人等

農水産業協同組合貯金保険の保険料率、預金保険の保険料率、日本弁護士連合会令和七年度役員就任関係会社その他

府 令 ・ 省 令

○内閣府、総務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省、
令第六号

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和七年経済産業省令第十七号）の施行に伴い、生産工程効率化等設備に関する命令の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年四月一日

生産工程効率化等設備に関する命令の一部を改正する命令

生産工程効率化等設備に関する命令（令和三年内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第三号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
1、3（略） 4 第二項各号の式中のエネルギー起源二酸化炭素排出量は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる数値とする。ただし、業態特性や固有の事情等がある場合は、これを考慮するものとする。 一 事業所のエネルギー起源二酸化炭素排出量 設備を導入する事業所の次に掲げる二酸化炭素の排出量を合計した量 イ 燃料（都市ガスを含む。）の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 （廃棄物の燃料としての使用及び廃棄物を原材料とする燃料の使用に伴って発生するものと並びに他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。） ロ 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 ハ 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量	1、3（略） 4 第二項各号の式中のエネルギー起源二酸化炭素排出量は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げる数値とする。ただし、業態特性や固有の事情等がある場合は、これを考慮するものとする。 一 事業所のエネルギー起源二酸化炭素排出量 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則（昭和五十四年通商産業省令第七十四号。次号において「省エネ法施行規則」という。）様式第9指定（第10表1の「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」として同表備考1の規定により計算される数値

二 事業者全体のエネルギー起源二酸化炭素排出量 事業者全体の番号イからハまでに掲げる二酸化炭素の排出量を合計した量

5（略）

5（略）

附 則

この命令は、令和七年四月一日から施行する。

○内閣府、総務省、財務省、文部科学省、
厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省、環境省、
令第一号

国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第三十六号）及び国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和六年政令第三百六号）の施行に伴い、並びに産業標準化法に基づく登録申請手数料の額等を定める政令（昭和二十四年政令第四百八号）第一条第五項の規定に基づき、並びに同令を実施するため、産業標準化法に基づく登録申請手数料の額の計算等に関する命令の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年四月一日

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎
文部科学大臣 阿部 俊子
厚生労働大臣 福岡 資麿
農林水産大臣 江藤 拓
経済産業大臣 武藤 容治
国土交通大臣 中野 洋昌
環境大臣 浅尾慶一郎

産業標準化法に基づく登録申請手数料の額の計算等に関する命令（令和五年厚生省・通商産業省・運輸省令第一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（在勤官署の所在地） 第一条 産業標準化法に基づく登録申請手数料の額等を定める政令（昭和二十四年政令第四百八号。以下「令」という。）第一条第四項第二号、第三号、第三項第二号及び第三項第五号、第六号、第八号、第九号、第三項第五号、第六号、第八号及び第九号の試験所審査旅費の額並びに第六条第一項及び第二項の旅費の額に相当する額（以下「旅費相当額」という。）を計算する場合において、当該審査のため、その地に出張する者の国家公務員等の旅費に関する法律（昭和	（在勤官署の所在地） 第一条 産業標準化法に基づく登録申請手数料の額等を定める政令（昭和二十四年政令第四百八号。以下「令」という。）第一条第四項第二号、第三号、第三項第二号及び第三項第五号、第六号、第八号、第九号、第三項第五号、第六号、第八号及び第九号の試験所審査旅費の額並びに第六条第一項及び第二項の旅費の額に相当する額（以下「旅費相当額」という。）を計算する場合において、当該審査のため、その地に出張する者の国家公務員等の旅費に関する法律（昭和

二十五年法律第百十四号。以下「旅費法」という。〕第二条第四号の在勤官署の所在地は、次の表に掲げるところによる。

(表略)

(渡航雑費の不算入)

第二条 国家公務員等の旅費に関する法律施行令(令和六年政令第三百六号)第四条の渡航雑費は、旅費相当額に算入しない。

(旅行雑費の額)

第四条 令第一条第五項の旅行雑費は、一万円として旅費相当額を計算する。

(調整)

第五条 主務大臣が旅費法第八条第一項の規定により、実費を超えることとなる部分又は必要としない部分の旅費を支給しないときは、当該部分に相当する額は、旅費相当額に算入しない。

2 独立行政法人製品評価技術基盤機構が、旅費法第八条第一項の規定の例により、実費を超えることとなる部分又は必要としない部分の旅費を支給しないときは、当該部分に相当する額は、旅費相当額に算入しない。

二十五年法律第百十四号。以下「旅費法」という。〕第二条第一項第六号の在勤官署の所在地は、次の表に掲げるところによる。

(表略)

(支度料の不算入)

第二条 旅費法第六条第一項の支度料は、旅費相当額に算入しない。

(旅行雑費の額)

第四条 旅費法第六条第一項の旅行雑費は、一万円として旅費相当額を計算する。

(調整)

第五条 主務大臣が旅費法第四十六条第一項の規定により、実費を超えることとなる部分又は必要としない部分の旅費を支給しないときは、当該部分に相当する額は、旅費相当額に算入しない。

2 独立行政法人製品評価技術基盤機構が、旅費法第四十六条第一項の規定の例により、実費を超えることとなる部分又は必要としない部分の旅費を支給しないときは、当該部分に相当する額は、旅費相当額に算入しない。

附 則
この命令は、令和七年四月一日から施行する。

デジタル庁令・省令

○デジタル庁令第一号
経済産業省令第一号

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令和六年法律第四十六号)の施行に伴い、並びに独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)及び情報処理の促進に関する法律(昭和四十五年法律第九十号)の規定に基づき、独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年四月一日

内閣総理大臣 石 破 茂
経済産業大臣 武 藤 容 治

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の一部を改正する命令

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(令和二年経済産業省令第七十八号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定(題名を含む。以下同じ。)の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令
(業務方法書の記載事項)

第一条の四 機構に係る通則法第二十八条第二項の主務省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

一 七 [略]

八 法第五十一条第九号に規定する情報処理システムの整備及び管理に関するデータの標準化に係る基準の作成、技術的助言、情報の提供その他必要な協力に関する事項

九 法第五十一条第十号に規定する専門家の派遣その他情報処理システムの運用及び管理に関し必要な協力に関する事項

十 法第五十一条第十一号に規定する高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四十四号)第六十条の二に規定する調査に関する事項

十一 法第五十一条第十二号に規定するガス事業法(昭和二十九年法律第五十一号)第七十条の二に規定する調査に関する事項

十二 法第五十一条第十三号に規定する中小企業支援法(昭和三十八年法律第百四十七号)第十七条に規定する業務に関する事項

十三 法第五十一条第十四号に規定する電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)第一百五十五条の二に規定する調査に関する事項

十四 法第五十一条第十五号に規定する中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)第四十五条に規定する業務に関する事項

改 正 前

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令
(業務方法書の記載事項)

第一条の四 機構に係る通則法第二十八条第二項の主務省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

一 七 [略]

[新設]

八 法第五十一条第九号に規定する専門家の派遣その他情報処理システムの運用及び管理に関し必要な協力に関する事項

九 法第五十一条第十号に規定する高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四十四号)第六十条の二に規定する調査に関する事項

十 法第五十一条第十一号に規定するガス事業法(昭和二十九年法律第五十一号)第七十条の二に規定する調査に関する事項

十一 法第五十一条第十二号に規定する中小企業支援法(昭和三十八年法律第百四十七号)第十七条に規定する業務に関する事項

十二 法第五十一条第十三号に規定する電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)第一百五十五条の二に規定する調査に関する事項

十三 法第五十一条第十四号に規定する中小企業等経営強化法(平成十一年法律第十八号)第四十五条に規定する業務に関する事項

十五 法第五十一条第一項第十六号に規定する情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第二十条第二項に規定する協力に関する事項

十六 法第五十一条第一項第十七号に規定する地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成十九年法律第四十号）第八条第三項に規定する業務に関する事項

十七 法第五十一条第一項第十八号に規定する産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第七十七条に規定する業務に関する事項

十八 法第五十一条第一項第十九号に規定する附帯する業務に関する事項
十九、二十 [略]

（中期計画の認可の申請）

第二 機構は、通則法第三十条第一項の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、中期計画を記載した申請書を、当該中期計画の最初の事業年度開始の日（三十日前までに（機構の最初の事業年度の属する中期計画については、機構の成立後遅滞なく）、経済産業大臣及び内閣総理大臣に提出しなければならない。）

2 機構は、通則法第三十条第一項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとする場合において、当該変更しようとする事項が次の各号に掲げるものであるときは、当該変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を、それぞれ当該各号に定める大臣（第四条第二項において「主務大臣」という。）に提出しなければならない。

一 次号に掲げるものの以外のもので、経済産業大臣

〔新設〕

十四 法第五十一条第一項第十五号に規定する地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成十九年法律第四十号）第八条第三項に規定する業務に関する事項

十五 法第五十一条第一項第十六号に規定する産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第七十七条に規定する業務に関する事項

十六 法第五十一条第一項第十七号に規定する附帯する業務に関する事項
十七、二十 [略]

（中期計画の認可の申請）

第二 機構は、通則法第三十条第一項の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、中期計画を記載した申請書を、当該中期計画の最初の事業年度開始の日（三十日前までに（機構の最初の事業年度の属する中期計画については、機構の成立後遅滞なく）、経済産業大臣に提出しなければならない。）

2 機構は、通則法第三十条第一項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

〔新設〕

二 法第五十一条第一項第五号、第八号、第九号及び第十六号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に関する事項（経済産業大臣及び内閣総理大臣（年度計画の記載事項等）

第四 機構は、通則法第三十一条第一項後段の規定により年度計画を変更したときは、変更した事項及びその理由を記載した届出書を主務大臣に提出しなければならない。

（業務実績等報告書）

2 機構は、前項に規定する報告書を経済産業大臣及び内閣総理大臣に提出したときは、速やかに、当該報告書をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

（業務実績等報告書）

第五 機構は、前項に規定する報告書を経済産業大臣に提出したときは、速やかに、当該報告書をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

（業務実績等報告書）

第六 通則法第三十七条の規定により定める機構の会計は、この命令の定めるところによるものとし、この命令に定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。

（会計の原則）

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

（業務実績等報告書）

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

2 平成十一年四月二十七日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（以下「独立行政法人会計基準」という。）は、この命令に準ずるものとして、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

備考 表中の「」は注記である。

附則

この命令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十六号）の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。

省

令

○財務省令第三十七号

官報の発行に関する法律（令和五年法律第八十五号）の施行に伴い、及び国債に関する法律（明治三十九年法律第三十四号）第一条第一項の規定に基づき、国債の発行等に関する省令及び物価連動国債の取扱いに関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年四月一日

財務大臣 加藤 勝信

国債の発行等に関する省令及び物価連動国債の取扱いに関する省令の一部を改正する省令（国債の発行等に関する省令の一部改正）

第一条 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）の一部を次のように改正する。次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（初期利子の支払額等）</p> <p>第八条 「略」</p> <p>2 「略」</p> <p>3 前項の場合において、財務大臣は、初期利子の支払額のうち、国債発行日に日本銀行に対し払い込ませる初期利子の支払期の六月前の日の翌日から国債発行日までの期間に対応する金額を、第四条第三項、第五条第十一項、第六条第十一項及び前条第三項の規定による告示並びに第五条第一項及び第六条第一項の規定による通知に掲載するものとする。</p>	<p>（初期利子の支払額等）</p> <p>第八条 「同上」</p> <p>2 「同上」</p> <p>3 前項の場合において、財務大臣は、初期利子の支払額のうち、国債発行日に日本銀行に対し払い込ませる初期利子の支払期の六月前の日の翌日から国債発行日までの期間に対応する金額を、第四条第三項、第五条第十一項、第六条第十一項及び前条第三項の規定による告示並びに第五条第一項及び第六条第一項の規定による通知に記載するものとする。</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

（物価連動国債の取扱いに関する省令の一部改正）

第二条 物価連動国債の取扱いに関する省令（平成十六年財務省令第七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

改正前

（受入経過利子等）

第五条 「略」

2 前項の場合において、財務大臣は、国債発行日に初期利子の支払期の六月前の日の翌日から国債発行日までの期間に対応する額として日本銀行に対し払い込ませる金額を、国債の発行等に関する省令第五条第一項の規定による通知及び同条第十一項の規定による告示に掲載するものとする。

（受入経過利子等）

第五条 「同上」

2 前項の場合において、財務大臣は、国債発行日に初期利子の支払期の六月前の日の翌日から国債発行日までの期間に対応する額として日本銀行に対し払い込ませる金額を、国債の発行等に関する省令第五条第一項の規定による通知及び同条第十一項の規定による告示に記載するものとする。

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この省令は、官報の発行に関する法律の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。

訓

令

○法務省訓令第1号

出入国在留管理庁長官
地方出入国在留管理局長
地方出入国在留管理局支局長
地方出入国在留管理局出張所長
地方出入国在留管理局支局出張所長
意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和7年4月1日

法務大臣 鈴木 馨祐
(公印省略)

意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令の一部を改正する訓令

意見の聴取を行わせる入国審査官及び意見の聴取を行わせる難民調査官を指定する訓令（平成31年法務省訓令第3号）の一部を次のように改正する。

第2条中「法第61条の2の8第2項」を「法第61条の2の11第2項」に改める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

その他告示

○公正取引委員会
消費者庁告示第五号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）第三十六条第一項の規定に基づき、ハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約（平成四年公正取引委員会告示第三十五号）の一部変更を認定したので、同条第四項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年四月一日

公正取引委員会委員長 古谷 一之

消費者庁長官 新井ゆたか

一 ハム・ソーセージ類公正取引協議会（会長 木藤 哲大）の申請に係るハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約の一部変更を令和七年三月十一日付けで認定した。

二 規約に係る事業の種類

ハム・ソーセージ類の製造・加工販売業、輸入販売業等

三 規約の内容

別記のとおり変更する。

四 認定の理由

規約の一部変更の内容を検討した結果、当該規約の一部変更は、不当景品類及び不当表示防止法第三十六条第二項各号の認定要件に適合すると認められる。

別記

ハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約の一部を次のとおり変更する。

次の表中変更前の欄の下線の表示部分をそれに対応する変更後の欄の下線の表示部分に変更する。

変	更	後	変	更	前
(目的)			(目的)		
第1条 この公正競争規約（以下「規約」という。）は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第36条第1項の規定に基づき、ハム・ソーセージ類の取引について行う表示に関する事項を定めることにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的とする。			第1条 この公正競争規約（以下「規約」という。）は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第31条第1項の規定に基づき、ハム・ソーセージ類の取引について行う表示に関する事項を定めることにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的とする。		

附 則

この規約の変更は、この規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行し、令和六年十月一日から適用する。

○公正取引委員会
消費者庁告示第六号

不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）第三十六条第一項の規定に基づき、包装食パンの表示に関する公正競争規約（平成十二年公正取引委員会告示第九号）の一部変更を認定したので、同条第四項の規定により、次のとおり告示する。

令和七年四月一日

公正取引委員会委員長 古谷 一之

消費者庁長官 新井ゆたか

一 日本パン公正取引協議会（会長 飯島 延造）の申請に係る包装食パンの表示に関する公正競争規約の一部変更を令和七年三月十一日付けで認定した。

二 規約に係る事業の種類

包装食パンの製造、販売及び輸入販売業

三 規約の内容

別記のとおり変更する。

四 認定の理由

規約の一部変更の内容を検討した結果、当該規約の一部変更は、不当景品類及び不当表示防止法第三十六条第二項各号の認定要件に適合すると認められる。

別記

包装食パンの表示に関する公正競争規約の一部を次のとおり変更する。

次の表中変更前の欄の下線の表示部分をそれに対応する変更後の欄の下線の表示部分に変更する。

変	更	後	変	更	前
(定義)			(定義)		
第2条 この規約において「包装食パン」とは、パン生地を食パン型（直方体又は円柱状の焼き型をいう。）に入れて焼いたもので、水分が10パーセント以上のものであって、製造所で放冷又は冷却後包装し、販売のために小売店に出荷される食パンをいう。			第2条 この規約において「包装食パン」とは、パン生地を食パン型（直方体又は円柱状の焼き型をいう。）に入れて焼いたもので、水分が10パーセント以上のものであって、製造所で放冷又は冷却後包装し、販売のために小売店に出荷される食パンをいう。		
この場合、パン生地とは小麦粉又はこれに穀粉類を加えたものを主原料とし、これにパン酵母を加えたもの又はこれらに水、食塩、ぶどう等の果実、野菜、卵及びその加工品、砂糖類、食用油脂、乳及び乳製品等を加えたものを練り合わせ、発酵させたものをいう。			この場合、パン生地とは小麦粉又はこれに穀粉類を加えたものを主原料とし、これにイーストを加えたもの又はこれらに水、食塩、ぶどう等の果実、野菜、卵及びその加工品、糖類、食用油脂、乳及び乳製品等を加えたものを練り合わせ、発酵させたものをいう。		
2・3 (略)			2・3 (略)		

附 則

この規約の変更は、この規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行する。

○総務省告示第百三十三号

地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額は、九千二百七十四億六千九百四十九万二千元とする。

令和七年四月一日

総務大臣 村 上 誠 一 郎

○総務省告示第百三十四号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年四月一日

総務大臣 村上誠一郎

一名 称 比国における実動訓練参加部隊

二 国外派遣期間 令和七年四月二日から令和七年五月九日まで

三 派遣人数（概数） 百六十人程度

四 派遣地域 フィリピン共和国

厚生労働省

○経済産業省告示第四号

環境省

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）第十一条の規定に基づき次に掲げる優先評価化学物質の指定を取り消したので、公示する。

令和七年四月一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

経済産業大臣 武藤 容治

環境大臣 浅尾慶一郎

通し番号 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第11条の規定に基づき指定を取り消した優先評価化学物質の名称

環境省

86 αー（ノニルフェニル）ーωーヒドロキシポリ（オキシエチレン）（別名ポリ（オキシエチレン）＝ニルフェニルエーテル）

（7）172

厚生労働省

○経済産業省告示第五号

環境省

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）第二条第五項の規定に基づき次に掲げる化学物質を優先評価化学物質として指定したので、同条第九項の規定に基づきその名称を公示する。

令和七年四月一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

経済産業大臣 武藤 容治

環境大臣 浅尾慶一郎

通し番号 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第2条第5項の規定に基づき優先評価化学物質として指定した化学物質の名称

整理番号

286 チオシラン酸銅（I）

（1）129

287 NーデシルーNーエチルーNーメチルデカシールーアミニウムの塩

（2）184
（9）1971

288 αーヒドロωー{[(9Z)ーオクタデカール9ーエノール]オキシ}ポリ（オキシエタレンー1, 2ージエチル）（繰り返し単位の繰り返し数は1以上の整数とする）

（7）88
（7）319
（7）1392

○農林水産省告示第百八号

租税特別措置法施行令（昭和三十二年政令第四十三号）第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項の規定に基づき、平成十四年二月二十二日農林水産省告示第百三十三号（租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項に定める農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月一日

農林水産大臣 江藤 拓

表福岡県の項中「三潴町農業協同組合」を削る。

○経済産業省告示第五十号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第四号の規定に基づき、令和六年経済産業省告示第百二十号（中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年四月一日

経済産業大臣 武藤 容治

表の指定の期間の欄中「令和七年三月三十一日」を「令和七年六月三十日」に改める。

○特許庁告示第二号

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第三十七条の規定に基づき次のとおり登録を行ったので、同法第三十九条において準用する同法第三十四条の規定に基づき公示する。

令和七年四月一日

特許庁長官 小野 洋太

登録番号	登録年月日	登録を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名	登録を受けた者が調査業務を行う区分の名称	登録を受けた者が調査業務を行う事務所の名称及び所在地
第五十九号	令和七年四月一日	株式会社パソナグループ 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 （代表取締役 南部 靖之）	四 先行技術調査（応用光学） 十一 先行技術調査（動力機械） 十二 先行技術調査（運輸） 十八 先行技術調査（熱機器）	株式会社パソナグループ 大阪本部 大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号 東京分室 東京都中央区日本橋一丁目2番5号 三島分室 静岡県三島市一番町18番22号 福岡分室 福岡県福岡市中央区天神1丁目6番8号
第六十号	令和七年四月一日	株式会社みらい知的財産技術研究所 東京都新宿区四谷本塩町4番41号 （代表取締役 森園 覚）	四 先行技術調査（応用光学） 六 先行技術調査（事務機器） 十一 先行技術調査（動力機械） 十二 先行技術調査（運輸） 十九 先行技術調査（医療機器）	株式会社みらい知的財産技術研究所 東京都新宿区四谷本塩町4番41号住友生命四谷ビル3F・B2F
第六十一号	令和七年四月一日	ジェト特許調査株式会社 東京都台東区東上野二丁目18番10号 （代表取締役社長 高倉 成男）	三十二 先行技術調査（ユーザーエクスペリエンス）	ジェト特許調査株式会社 東京都台東区東上野二丁目18番10号日本生命上野ビル8F

○特許庁告示第三号
工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第三十九条の五の規定に基つき特定登録調査機関として登録した株式会社 A I R I から、特定登録調査機関の先行技術調査業務の一部を休止する届出があつたため、同法第三十九条の十の規定に基づき、次のとおり公示する。
令和七年四月一日
特許庁長官 小野 洋太

一 登録番号 第十一号
二 特定登録調査機関の名称 株式会社 A I R I
三 業務休止期間 令和七年四月一日から令和八年三月三十一日まで
四 先行技術調査業務を行う事業所の名称及び所在地
株式会社 A I R I 目黒支所
東京都品川区上大崎三丁目三番一五号

五 休止しようとする先行技術調査業務の区分 十三（一般機械）、十五（搬送）、十六（繊維包装機械）、二十（無機化学）、二十三（半導体機器）、二十四（生命工学・医療）、二十七（プラスチック工学）、二十八（高分子）、三十（有機化合物）、三十三（情報処理）、三十七（映像システム）、三十八（画像処理）及び三十九（電気機器）
○国土交通省告示第二百六十五号
道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令（昭和三十四年政令第十七号）第一条第三項第二号及び第二条第二項第一号の規定に基づき、国土交通大臣が指定する道路を次のとおり指定する。

令和七年四月一日
国土交通大臣 中野 洋昌

道路の種類	路線名	区 間	備 考
一般国道	百四十四号	吾妻郡嬭恋村大字鎌原字陣場乙六百五十九番から同村大字田代字猪ケ原千二十五番十一まで	関越自動車道と上信越自動車道とを連絡する地域高規格道路の一部
一般国道	百六十七号	志摩市磯部町五知字本田元七十一番一から鳥羽市白木町字北ノ谷二十三番八まで	志摩市と鳥羽市を連絡する道路
山梨県道	主要地方道 甲府笛吹線	笛吹市石和町小石和字神明百二十四番一から同市八代町南字渡田二千九百四番一まで	笛吹市と新山梨環状道路を連絡する道路
千葉県道・茨城県道	主要地方道 野田牛久線	柏市小青田一丁目五番一から守谷市大柏字中坪二百九十八番三まで	常磐自動車道と国道三百五十四号を連絡する道路の一部
恵那市道	雀子ヶ根鏡山線	恵那市大井町字雀子ヶ根二千八十七番百七十七から同市大井町字鏡山二千八十八番九十四まで	恵那市と中央自動車道を連絡する道路の一部
恵那市道	大井町百一 号線	恵那市大井町字中田二千六百六十番から同市大井町字雀子ヶ根二千八十七番二百二十一まで	恵那市と中央自動車道を連絡する道路の一部
恵那市道	大井町二百 十三号線	恵那市大井町字原二千九百九十四番百六十二から同市東野字白坂四千三百三十九番まで	恵那市と中央自動車道を連絡する道路の一部
安来市道	今村四号線	安来市飯島町字毛津田六十四番三から同市飯島町字横屋百二十五番まで	安来市と山陰自動車道（安来道路）を連絡する道路の一部
安芸太田町	イロハ線	山県郡安芸太田町大字津浪字下之原四十三番二から同町大字津浪字中之原二百二十八番五まで	安芸太田町と中国自動車道を連絡する道路の一部
安芸太田町	津浪巡回線	山県郡安芸太田町大字津浪字下之原六十三番四から同町大字津浪字中之原二百二十八番七まで	安芸太田町と中国自動車道を連絡する道路の一部
安芸太田町	イロハ線	山県郡安芸太田町大字津浪字丸山一万五千九百九十五番四から同町大字津浪字丸山一万五千九百九十五番四まで	安芸太田町と中国自動車道を連絡する道路の一部
安芸太田町	津浪巡回線	山県郡安芸太田町大字津浪字下之原七十一番三から同町大字津浪字下之原七十五番一まで	安芸太田町と中国自動車道を連絡する道路の一部

○国土交通省告示第二百六十六号
水先法（昭和二十四年法律第二百一十一号）第四条の規定により、次のとおり水先人の免許を与えたので、水先法施行規則（昭和二十四年運輸省令・経済安定本部令第一号）第二条の規定に基づき、告示する。
令和七年四月一日
国土交通大臣 中野 洋昌

免許番号	氏 名	本籍の都道府県名	免 許 年 月 日	水先区 名称
第二四五八号	分 部 久	富山県	令和七年三月十七日	七尾水先区
第二〇〇一五〇号	西 俊明	兵庫県	令和七年三月十七日	内海水先区
第二〇〇一五一号	角 田 真一	兵庫県	令和七年三月十七日	内海水先区
第二〇〇一五二二	小 阪 晃育	和歌山県	令和七年三月十七日	伊勢三河湾水先区
第二〇〇一五三三	渡辺周太郎	東京都	令和七年三月十七日	伊勢三河湾水先区
○国土交通省告示第二百六十七号	砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。 令和七年四月一日 国土交通大臣 中野 洋昌			
（一）砂防法第二条の土地に係る河川の名称 稲倉石川及び十二号の沢川				
（二）砂防法第二条の土地の表示 イ 次に掲げる土地に存する標柱一号から六号までを順次結んだ線及び標柱一号と六号を昭和四十四年建設省告示第六百八十二号で指定した同号四に掲げる土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域 北海道古平郡古平町大字沢江町 国 有 林 三三二九林班い小班 一号から三号まで及び五号から六号まで				
国 有 林 三三二九林班り小班 四号				
ロ 次に掲げる土地に存する標柱七号から十二号までを順次結んだ線及び標柱七号と十二号を昭和四十四年建設省告示第六百八十二号で指定した同号四に掲げる土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域 北海道古平郡古平町大字沢江町 国 有 林 三三三〇林班二小班 七号及び十一号 国 有 林 三三三〇林班い小班 八号から十号まで 国 有 林 三三三〇林班口小班 十二号				
ハ 次に掲げる土地に存する標柱十三号から十六号までを順次結んだ線及び標柱十三号と十六号を昭和四十四年建設省告示第六百八十二号で指定した同号四に掲げる土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域				
免 許 年 月 日				
令和七年三月十七日				
令和七年三月十七日				
令和七年三月十七日				
令和七年三月十七日				
北海道古平郡古平町大字沢江町 国 有 林 三三三〇林班い小班 十三号から十四号まで及び十六号 国 有 林 三三三〇林班い小班 十五号				
（二）砂防法第二条の土地に係る河川の名称 足登川				
（三）砂防法第二条の土地の表示 北海道岩内郡共和町宮丘の区域内の土地のうち、次の一点から十四点までを順次結んだ線及び一点と十四点を結んだ線に囲まれた土地の区域				
一点 北緯四三度〇四分二五秒九四〇五				
二点 東経一四〇度三四分二六秒八一二二				
北緯四三度〇四分二五秒九六四六				
東経一四〇度三四分二七秒一三五九				
北緯四三度〇四分二八秒〇三〇六				
東経一四〇度三四分二六秒八二三六				
北緯四三度〇四分二八秒〇四八七				
東経一四〇度三四分三〇秒三三一一				
北緯四三度〇四分二七秒八〇三一				
東経一四〇度三四分三二秒五一八八				
北緯四三度〇四分二七秒四〇三一				
東経一四〇度三四分三三秒五〇九六				
北緯四三度〇四分二六秒七三七〇				
東経一四〇度三四分三七秒九六八一				
北緯四三度〇四分二六秒〇三四三				
東経一四〇度三四分三七秒五五四四				
北緯四三度〇四分二四秒一〇一四				
東経一四〇度三四分三三秒五八〇四				
北緯四三度〇四分二三秒八八九〇				
東経一四〇度三四分二八秒七九一一				
北緯四三度〇四分二三秒七九三九				
東経一四〇度三四分二七秒四六四一				

十二点	北緯四三度〇四分二四秒二九三二 東經一四〇度三四分二七秒三八八六
十三点	北緯四三度〇四分二五秒〇一七七 東經一四〇度三四分二七秒二七七
十四点	北緯四三度〇四分二四秒九九二七 東經一四〇度三四分二六秒九四三六
(一) 砂防法第二条の土地に係る河川の名称 一の橋公園の沢川	
(二) 砂防法第二条の土地の表示 北海道上川郡下川町一の橋の区域内の土地のうち、次の一点から十九点までを順次結んだ線及び一点と十九点を結んだ線に囲まれた土地の区域	
一点	北緯四四度一九分〇二秒一九四七 東經一四二度四十五分五秒六六七六
二点	北緯四四度一九分〇一秒一三四九 東經一四二度四十五分五秒七二八三
三点	北緯四四度一九分〇〇秒三八〇四 東經一四二度四十五分五秒七八五七
四点	北緯四四度一九分〇〇秒四〇〇〇 東經一四二度四十五分五秒三三〇一五
五点	北緯四四度一八分五九秒二二七九 東經一四二度四十五分五秒三三八七三
六点	北緯四四度一八分五七秒五九七二 東經一四二度四十五分五秒九七四三
七点	北緯四四度一八分五七秒〇五九七 東經一四二度四十五分五秒八七九二
八点	北緯四四度一八分五五秒八五四九 東經一四二度四十五分五秒二七〇四
九点	北緯四四度一八分五五秒七八〇六 東經一四二度四十五分五秒二〇四六
十点	北緯四四度一八分五六秒四三二七 東經一四二度四十五分五秒九三二七
十一点	北緯四四度一八分五五秒七五四三 東經一四二度四十五分五秒一九六七
十二点	北緯四四度一八分五四秒四三六一 東經一四二度四十五分四九秒七一四三
十三点	北緯四四度一八分五四秒七一四九 東經一四二度四十五分四八秒七二〇五
十四点	北緯四四度一八分五四秒二四二六 東經一四二度四十五分四八秒七二〇〇
十五点	北緯四四度一八分五五秒七二一六 東經一四二度四十五分四八秒三三九八
十六点	北緯四四度一八分五六秒九七六一 東經一四二度四十五分四八秒九三四五
十七点	北緯四四度一八分五七秒九一七八 東經一四二度四十五分四九秒五九三三

十八点	北緯四四度一八分五九秒二一六五 東經一四二度四十五分四九秒〇三七九
十九点	北緯四四度一九分〇〇秒八七七〇 東經一四二度四十五分四九秒五九三二
(一) 砂防法第二条の土地に係る河川の名称 富良野川	
(二) 砂防法第二条の土地の表示 イ 次に掲げる土地に存する標柱一号から六号までを順次結んだ線及び標柱二号と六号を平成元年建設省告示第千六百九十号で指定した同号十八に掲げる土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域	
北海道空知郡上富良野町	
四〇六八番一	一号
四〇六八番九	二号
四〇六八番三	三号から五号まで
四〇六九番一	六号
ロ 次に掲げる土地に存する標柱七号から九号までを順次結んだ線及び標柱七号と九号を昭和四十四年建設省告示第八百五号で指定した同号六に掲げる土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域	
北海道空知郡上富良野町	
四〇六九番一	七号
四七五四番一	八号及び九号
ハ 次に掲げる土地に存する標柱十号から十四号までを順次結んだ線及び標柱十号と十四号を昭和四十四年建設省告示第八百五号で指定した同号六に掲げる土地の境界線及び平成元年建設省告示第千六百九十号で指定した同号十八に掲げる土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域	
北海道空知郡上富良野町	
二二四二番六九	十号
二二四二番七二	十一号
二二四二番一四二	十二号
一五八六番三五	十三号及び十四号
〇国土交通省告示第二百六十八号 砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により指定した次の土地の指定を解除する。 令和七年四月一日	
一 国土交通大臣 中野 洋昌	
二 砂防法第二条の土地に係る河川の名称 発足川	
昭和三十三年建設省告示第千二百九十七号で指定した同号六に掲げる土地の区域	

国会事項

衆議院

議案提出

三月二十八日内閣から提出した議案は次のとおりである。

千九百九十五年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結について承認を求めるの件

船員法等の一部を改正する法律案

質問書提出

三月二十八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

沖縄県の離島からの住民避難・受入れに係る取組に関する質問主意書（屋良朝博提出）

答弁書受領

三月二十八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員八幡愛提出インターネット上の不適切な広告に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長妻昭提出対米開戦は誤った国策だったのか否か等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員島田洋一提出日本学術会議法案と安全保障技術研究推進制度との関係に関する質問に対する答弁書

衆議院議員福田玄提出大韓民国における口蹄疫の発生に対する我が国の防疫対策に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する再質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出政府開発援助（ODA）の削減に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出畜産動物のアニマルウェルフェアに関する質問に対する答弁書

衆議院議員八幡愛提出日本のコンテンツがディープフェイク技術によって悪用されている問題に関する質問に対する答弁書

衆議院議員吉川里奈提出外免切替制度の懸念と国際免許の制度的抜け穴に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出中国大使等による地方自治体への不当な圧力に関する質問に対する答弁書

報告書受領

三月二十八日内閣から次の報告書を受領した。

国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十四条第一項において防衛省の職員的人事交流について準用する同法第二十三条第二項の規定に基づく令和六年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告

三月三十一日（月曜日） 午後四時三十分 本会議

参議院

議事日程 第十号
令和七年三月三十一日（月曜日）
午後一時開議

第一 土地改良法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第二 棚田地域振興法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

第三 山村振興法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

議案受領（予備審査）
三月二十八日内閣から次の議案が送付された。

千九百九十五年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第一三三号）

船員法等の一部を改正する法律案（閣法第五八号）

また、同日衆議院から次の議案が送付された。

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案（階猛外七名提出）（衆第二二二号）

議案付託
三月二十八日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第一七号）

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案（閣法第一〇号）

厚生労働委員会に付託

質問主意書提出

三月二十八日議員から次の質問主意書が提出された。

選択的夫婦別姓が家族の一体性を損なうという主張に関する質問主意書（石垣のりこ提出（第七二号））

東京都が委託団体からの国庫補助金の一部「返還」を「納入」と表現していること等に関する質問主意書（浜田聡提出（第七三三号））

第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話において言論空間における政府による言論規制を取り決めたとの指摘に関する質問主意書（浜田聡提出（第七四号））

混合診療の解禁に関する質問主意書（浜田聡提出（第七五号））

答弁書受領

三月二十八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員塩村あやか提出学校における動物の飼育に関する質問に対する答弁書（第五九号）

参議院議員石垣のりこ提出しいたけ原木等の生産資材の導入支援に関する質問に対する答弁書（第六〇号）

参議院議員浜田聡提出子ども・子育て支援金率の上限の妥当性等に関する質問に対する答弁書（第六一号）

参議院議員浜田聡提出政府の長期的な財政状況を評価する上で重要な指標の一つである生涯純受益額の推計に関する質問に対する答弁書（第六二号）

参議院議員浜田聡提出令和六年財政検証の諸前提が実態と乖離している可能性に関する質問に対する答弁書（第六三三号）

参議院議員浜田聡提出いわゆる低価値・無価値な医薬品の保険適用除外に向けた制度改革に関する質問に対する答弁書（第六四号）

参議院議員浜田聡提出公的医療保険におけるいわゆる低価値・無価値医療を特定する仕組みの有無等に関する質問に対する答弁書（第六五号）

参議院議員浜田聡提出情報流通プラットフォーム対処法における表現の自由の侵害リスクに関する質問に対する答弁書（第六六号）

報告書受領

三月二十八日内閣から、国と民間企業との間の人事交流に関する法律第二十四条第一項において防衛省の職員の人事交流について準用する同法第二十三条第二項の規定に基づく令和六年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告を受領した。

辞令

（警務部警備第三課長）参議院

参事

警務部警備第二課長を命ずる

参議院参事

記録部速記第一課長を命ずる

（警務部警務課警務主幹）参議院

院参事

警務部警備第三課長を命ずる

参議院参事

警務部警務課警務主幹を命ずる（以上四月一日）

人事異動

内閣

最高裁判所判事に任命する

判事

高等裁判所長官に任命する

検査官に任命する（以上三月二十七日）

（内閣法制次長）

令和八年三月三十一日まで勤務延長する（三月三十一日）

内閣法制局

（カジノ管理委員会事務局総務企画部企画課企画官）内閣府

技官

農林水産省に出向させる

総務企画部総務課の併任を解除する

（農林水産省大臣官房政策課調査官）農林水産技官

（カジノ管理委員会事務局総務企画課企画官）に転任させる

総務企画部総務課に併任する（以上四月一日）

厚生労働省

労働保険審査会委員に任命する

中央社会保険医療協議会公益委員に任命する（以上四月一日）

最高裁判所

高等裁判所長官

東京高等裁判所判事に任命する

（農林水産省大臣官房政策課調査官）農林水産技官

（カジノ管理委員会事務局総務企画部企画課企画官）に転任させる

総務企画部総務課に併任する（以上四月一日）

厚生労働省

労働保険審査会委員に任命する

中央社会保険医療協議会公益委員に任命する（以上四月一日）

最高裁判所

高等裁判所長官

東京高等裁判所判事に任命する

易裁判所判事

部の事務を総括する者の指名を解く

最高裁判所裁判所調査官に充てる

最高裁判所首席調査官を命ずる

宇都宮地方裁判所判事兼宇都宮家庭裁判所判事・宇都宮簡

易裁判所判事

東京高等裁判所判事に任命する

部の事務を総括する者に指名する

東京簡易裁判所判事に任命する

東京地方裁判所判事・東京簡

易裁判所判事

宇都宮地方裁判所判事に任命する

宇都宮地方裁判所判事を命ずる

兼ねて宇都宮家庭裁判所判事に任命する

宇都宮家庭裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

宇都宮簡易裁判所判事を命ずる

宇都宮簡易裁判所判事に任命する

皇室事項

認証官任命式

三月二十七日午後七時十分、宮中において、最高裁判所判事高須順一、高等裁判所長官小林宏司及び検査官田中淳子の認証官任命式が行われた。

行幸

天皇陛下は、三月二十七日午前九時五十六分御出門、ブラジル大統領閣下を御訪問のため、帝国ホテル（千代田区）へ行幸、同十時三十五分還幸になった。

御答信

天皇陛下から一月二十六日インド大統領閣下へ発せられた御祝電に対し、三月十一日御答信があった。

天皇陛下から二月十八日クロアチア大統領閣下へ発せられた御祝電に対し、三月十八日御答信があった。

官庁報告

官庁事項

防衛省防災業務計画の改正要旨の公表について

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第36条第1項の規定に基づき、防衛省防災業務計画を改正したので、同条第2項の規定により、その要旨を次のとおり公表する。

令和7年4月1日 防衛大臣 中谷 元

防衛省防災業務計画の改正について

一 改正の目的

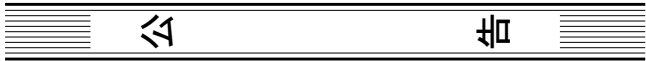
統合作戦司令部の新設に伴い、防衛省防災業務計画の改正を行った。

二 改正年月日

令和7年3月24日

三 改正の要旨

統合作戦司令部の新設に伴い、統合作戦司令部による災害派遣対応などに関係する規定の整備を行ったほか所要の修正等を行った。



証 書 項

有 権 者 申 出 方

元当局所属公証人米重哲男の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から6か月以内に当局に申し出て下さい。

令和7年4月1日

さいたま地方務局

基本測量関係事項公告

基本測量の測量成果を得たので、測量法（昭和24年法律第188号）第27条第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年4月1日

測量の種類	実施時期	地	域	備 考
復旧測量	令和6年度	全国		電子基準点（標高改測）、電子基準点（付）（標高改測）、三角点（標高改算、改測）、多角点（標高改算）、地殻変動観測点（標高改算）、水準点（改算）、超長基線電波干渉計観測点（標高改算）
ジオイド測量	令和6年度	全国		ジオイド・モデル「ジオイド2024日本とその周辺」
離島の基準面補正量確定測量	令和6年度	全国		基準面補正パラメータ
基準点測量	令和6年度	沖縄県宮古島市		三角点（新設）
時空間変位確定測量	令和6年度	全国		地殻変動補正パラメータ.2025
電子基準点測量	令和6年度	北海道白糠郡白糠町		電子基準点（新設）

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和6年（家）第137号

宮城県栗原市志波姫南郷蒜ヶ崎61番地

申立人 菅原 元

本籍宮城県栗原市志波姫南郷蒜ヶ崎61番地、最後の住所宮城県大崎市古川下中目字町浦13番地2、死亡の場所宮崎県大崎市、死亡年月日令和5年3月26日、出生の場所宮城県栗原郡志波姫村、出生年月日昭和23年10月29日、職業無職

被相続人 亡 菅原 芳雄

宮城県栗原市築館薬師4丁目1番1号東風法律事務所

相続財産清算人 弁護士 東田 正平

催告期間満了日 令和7年10月20日

仙台家庭裁判所古川支部

令和6年（家）第80700号

東京都千代田区霞が関1丁目1番1号

申立人 国

本籍東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目36番地、最後の住所埼玉県さいたま市中央区八王子1丁目7番15号 みつばレジデンス与野アネックス、死亡の場所埼玉県さいたま市西区、死亡年月日令和5年4月4日、出生の場所山口県徳山市、出生年月日昭和20年12月23日、職業無職

被相続人 亡 國重 惇史

事務所埼玉県さいたま市浦和区岸町7-12-4ニチモビル浦和4階 大倉浩法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大倉 浩
催告期間満了日 令和7年10月24日

さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第30012号

茨城県牛久市田宮3-2-1 サンガーデンC棟

申立人 竹村 明久

本籍千葉県船橋市松が丘4丁目638番地104、最後の住所千葉県富里市御料868番地8、死亡の場所千葉県成田市、死亡年月日令和6年11月17日、出生の場所北海道天塩郡豊富村、出生年月日昭和21年2月20日、職業無職

被相続人 亡 竹村 昇

事務所千葉県中央区中央3丁目9番9号エレル千葉中央ビル6階千葉のぞみ綜合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 竹中 大樹

催告期間満了日 令和7年11月10日

千葉家庭裁判所佐倉支部

令和7年（家）第30014号

千葉県我孫子市我孫子1858番地

申立人 我孫子市

本籍千葉県我孫子市布佐2462番地、最後の住所千葉県我孫子市柴崎台4丁目13番13号 れんげの里、死亡の場所千葉県我孫子市、死亡年月日令和6年9月16日、出生の場所千葉県東葛飾郡布佐町、出生年月日昭和6年11月6日、職業不明

被相続人 亡 石井 ちよ

事務所千葉県松戸市松戸1281-29 京阪松戸ビル5階 東葛綜合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 齋藤 雅子

催告期間満了日 令和7年11月5日

千葉家庭裁判所松戸支部

令和6年（家）第586号

東京都渋谷区上原3丁目7番16号 クレール代々木上原102

申立人 廣瀬 光雄

本籍東京都中央区八丁堀2丁目8番地、最後の住所千葉県安房郡鋸南町岩井袋261番地3、死亡の場所千葉県安房郡鋸南町、死亡年月日平成27年8月6日、出生の場所鹿児島県始良郡隼人町、出生年月日昭和13年3月30日、職業不明

被相続人 亡 大林 弘子

千葉県千葉市中央区中央3丁目10番4号 弁護士法人すばる法律事務所
相続財産清算人 弁護士 樺田 東生
催告期間満了日 令和7年11月7日

千葉家庭裁判所館山支部

令和6年（家）第73151号

東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目29番12号

申立人 間瀬福美雄

本籍東京都墨田区立川1丁目22番地、最後の住所東京都墨田区立川1丁目10番6号、死亡の場所東京都墨田区、死亡年月日令和5年11月26日、出生の場所東京都中央区、出生年月日昭和23年8月4日、職業無職

被相続人 亡 須磨ミチ子

事務所東京都千代田区永田町2丁目10番1号永田町山王森ビル2階 米津・逢坂法律事務所

相続財産清算人 弁護士 逢坂 哲也

催告期間満了日 令和7年10月31日

東京家庭裁判所

令和6年（家）第73553号

埼玉県蓮田市西新宿6丁目138番地

申立人 田中 準二

本籍東京都板橋区板橋2丁目1番地、最後の住所東京都板橋区高島平9丁目1番8-517号、死亡の場所東京都板橋区、死亡年月日推定令和6年2月、出生の場所東京都北区、出生年月日昭和46年12月3日、職業無職

被相続人 亡 成谷 忠昭

事務所東京都千代田区神田猿樂町1丁目2番3号 UTビル4階 津波朝日法律事務所
相続財産清算人 弁護士 津波 朝日
催告期間満了日 令和7年10月31日

東京家庭裁判所

令和7年（家）第70061号

秋田県能代市二ツ井町字上台1番地1

申立人 二ツ井白神土地改良区

本籍秋田県能代市二ツ井町仁鮎字大川反36番地、最後の住所東京都目黒区下目黒3丁目12番11号メゾンアロー202、死亡の場所東京都目黒区、死亡年月日令和6年1月28日、出生の場所秋田県能代市、出生年月日昭和28年10月20日、職業不明

被相続人 亡 畠山 知也

事務所東京都千代田区内神田1丁目12番13号第一内神田ビル4階 橋本・高木法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中村 裕也
催告期間満了日 令和7年10月31日

東京家庭裁判所

令和6年（家）第40992号
東京都千代田区神田錦町3丁目22番地
申立人 独立行政法人住宅金融支援機構 受託者 株式会社イオン銀行
本籍長野県佐久市根々井559番地、最後の住所神奈川県横浜市港北区日吉本町3丁目3番5-105号、死亡の場所神奈川県横浜市都筑区、死亡年月日令和6年3月26日、出生の場所茨城県行方郡潮来町、出生年月日昭和55年5月10日、職業会社員
被相続人 亡 大塚慎一郎
事務所神奈川県横浜市中区山下町207関内JSビル8階
相続財産清算人 弁護士 原田 雅紀
催告期間満了日 令和7年11月12日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第40120号
神奈川県座間市南栗原3丁目6番2号
申立人 大矢 正幸
本籍神奈川県横須賀市深田台29番地、最後の住所神奈川県大和市深見3615番地3県大和大塚戸共同住宅4-412号、死亡の場所神奈川県大和市、死亡年月日令和6年11月19日頃、出生の場所神奈川県横浜市南区、出生年月日昭和25年12月21日、職業パート
被相続人 亡 鷺山 和子
事務所神奈川県横浜市内神奈川区栄町8番地1ヨコハマポートサイドビル3階
相続財産清算人 弁護士 上平加奈子
催告期間満了日 令和7年11月12日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第7047号
川崎市川崎区東田町2番地11 大谷加工川崎大通りビル3階 あおい川崎法律事務所
申立人 棚村 隆行
本籍東京都品川区西五反田3丁目631番地、最後の住所川崎市多摩区宿河原6丁目45番18号白寿苑210、死亡の場所神奈川県川崎市麻生区、死亡年月日令和6年9月3日、出生の場所岩手県九戸郡野田村、出生年月日大正13年9月15日、職業無職
被相続人 亡 伊東ミサノ
川崎市川崎区東田町2番地11 大谷加工川崎大通りビル3階 あおい川崎法律事務所
相続財産清算人 弁護士 棚村 隆行
催告期間満了日 令和7年10月20日
横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第15027号
新潟県秋葉区結268
申立人 友坂 純一

本籍新潟県新潟県秋葉区市之瀬227番地、最後の住所新潟県秋葉区市之瀬227番地、死亡の場所新潟県新潟県江南区、死亡年月日令和6年6月28日、出生の場所新潟県新津市、出生年月日昭和29年10月25日、職業無職
被相続人 亡 田辺 峯雄
新潟県秋葉区さつき野4丁目14-20 にいつさつき野法律事務所
相続財産清算人 弁護士 佐々木智之
催告期間満了日 令和7年10月17日
新潟家庭裁判所

令和7年（家）第555号
岐阜市鏡島中1丁目14番24号
申立人 小野 明彦
本籍岐阜県岐阜市鏡島中1丁目14番、最後の住所富山県高岡市野村1112番地3ハートフル・フォンテ103号室、死亡の場所岐阜県高山市、死亡年月日平成30年7月25日、出生の場所岐阜県岐阜市、出生年月日昭和56年9月1日、職業飲食店経営
被相続人 亡 小野 孝幸
事務所岐阜市神田町2-12 松久オフィスビル4階 弁護士法人神谷法律事務所
相続財産清算人 弁護士 神谷 慎一
催告期間満了日 令和7年10月14日
岐阜家庭裁判所

令和6年（家）第7874号
名古屋市中区三の丸3丁目1番1号
申立人 名古屋市長 広沢 一郎
本籍名古屋市中村区寿町17番地1、最後の住所名古屋市中村区寿町17番地、死亡の場所名古屋市中村区、死亡年月日令和5年1月1日頃から10日頃までの間、出生の場所岐阜県郡上郡白鳥町、出生年月日昭和35年9月29日、職業不明
被相続人 亡 尾崎 公明
事務所名古屋市中村区名駅4丁目24番5号第2森ビル5階502号 名駅南法律事務所
相続財産清算人 弁護士 岩田 崇仁
催告期間満了日 令和7年10月31日
名古屋家庭裁判所

令和6年（家）第1164号
愛知県西尾市寄住町下田22番地
申立人 西尾市
本籍愛知県西尾市行用町東屋敷15番地、最後の住所愛知県西尾市行用町東屋敷15番地、死亡の場所愛知県豊明市、死亡年月日令和6年9月28日、出生の場所愛知県幡豆郡福地村、出生年月日昭和24年1月14日、職業無職
被相続人 亡 久野 正博

愛知県岡崎市康生通南3丁目11番地 岡崎東ビル2階
相続財産清算人 弁護士 牧 亮治
催告期間満了日 令和7年10月15日
名古屋家庭裁判所岡崎支部

令和7年（家）第2014号
滋賀県大津市清和町7番7号
申立人 上坂 佳代
本籍滋賀県大津市仰木2丁目3313番地、最後の住所滋賀県大津市仰木3丁目1番12号、死亡の場所滋賀県大津市、死亡年月日令和6年9月21日、出生の場所滋賀県滋賀郡仰木村、出生年月日昭和25年12月11日、職業自営業
被相続人 亡 上坂 正次
滋賀県大津市末広町4番5号 NS大津ビル4階 女性の法律事務所パール
相続財産清算人 弁護士 大野 聡子
催告期間満了日 令和7年11月10日
大津家庭裁判所

令和7年（家）第6号
京都府宇治市五ヶ庄平野12番地の15
申立人 特定非営利活動法人山城権利擁護ネットワーク
代表者理事 藤村 明生
本籍京都府綴喜郡宇治田原町大字郷之口小字本町99番地、最後の住所京都府宇治市菟道岡谷16番地の3宇治明星園特別養護老人ホーム、死亡の場所京都府宇治市、死亡年月日令和6年9月14日、出生の場所大阪府北区、出生年月日昭和18年7月12日、職業無職
被相続人 亡 馬場壽美子
事務所京都府八幡市男山泉18-13 林第1ビル2階 ルーク法律事務所
相続財産清算人 弁護士 石黒 大地
催告期間満了日 令和7年10月16日
京都家庭裁判所

令和7年（家）第80158号
大阪府大阪市都島区友渕町1丁目3番10号
申立人 友渕コーポ管理組合
本籍大分県別府市大字浜脇3006番地、最後の住所大阪府大阪市都島区友渕町1丁目3番10-207号、死亡の場所大阪府東大阪市、死亡年月日令和5年3月25日、出生の場所福岡県鞍手郡剣町、出生年月日昭和28年3月11日、職業不明
被相続人 亡 西 淳一

大阪市住吉区我孫子東3-1-13アソルティ我孫子ビル5階
相続財産清算人 弁護士 堤 茂豊
催告期間満了日 令和7年11月11日
大阪家庭裁判所

令和7年（家）第4039号
大阪府堺市中区平井108-1
申立人 山脇 謙治 外2名
本籍大阪府堺市中区平井946番地2、最後の住所大阪府堺市中区、死亡年月日令和5年10月20日、出生の場所大阪府堺市、出生年月日昭和39年3月16日、職業無職
被相続人 亡 山脇 正弘
事務所大阪府中央区今橋2丁目2番2号南都銀行大阪北浜ビル5階
相続財産清算人 弁護士 市川 裕子
催告期間満了日 令和7年10月23日
大阪家庭裁判所堺支部

令和7年（家）第2006号
大阪府大阪狭山市東茱萸木1丁目2308番地の2
申立人 北側 明子
本籍福井県福井市尼ヶ谷町第9号7番地、最後の住所大阪府岸和田市尾生町6丁目12番31号、死亡の場所大阪府岸和田市、死亡年月日令和6年12月3日、出生の場所兵庫県姫路市、出生年月日昭和28年12月16日、職業無職
被相続人 亡 本塚 幹彦
大阪府北区西天満4丁目8番17号宇治電ビルディング11階
相続財産清算人 弁護士 福井 俊一
催告期間満了日 令和7年11月10日
大阪家庭裁判所岸和田支部

令和7年（家）第2015号
大阪府和泉市府中町2丁目7番5号
申立人 和泉市
本籍大阪府和泉市府中町5丁目16番、最後の住所大阪府和泉市府中町5丁目16番14号、死亡の場所大阪府和泉市、死亡年月日令和6年8月11日頃から20日頃までの間、出生の場所和歌山県那賀郡粉河町、出生年月日昭和30年1月26日、職業不詳
被相続人 亡 里 隆男
大阪府中央区瓦町3丁目4番9号フカキ瓦町ビル3階
相続財産清算人 弁護士 西村 潤帰
催告期間満了日 令和7年11月10日
大阪家庭裁判所岸和田支部

令和6年（家）第30526号

広島県大竹市新町3丁目10番34号
申立人 正木 直
本籍広島県大竹市防鹿3314番地、最後の住所
広島県大竹市防鹿3314番地、死亡の場所広島
県廿日市市、死亡年月日令和6年8月30日、
出生の場所広島県大竹市、出生年月日昭和42
年4月5日、職業無職
被相続人 亡 正木浩太郎
事務所広島市中区上八丁堀7ー5 ピロティ
ヒロシマビル3階
相続財産清算人 弁護士 細田 元彰
催告期間満了日 令和7年10月20日
広島家庭裁判所

令和6年（家）第30110号

広島県福山市若松町7番8号
申立人 品川 詞義
本籍広島県福山市神辺町字平野1127番地1、
最後の住所広島県福山市新市町大字宮内1316
番地1 コーポしんいち321、死亡の場所広島
県福山市、死亡年月日令和6年11月20日、出
生の場所広島県深安郡神辺町、出生年月日昭
和27年1月7日、職業無職
被相続人 亡 岸本 邦子
広島県福山市神辺町大字川北545番地
相続財産清算人 司法書士 榊原 晶子
催告期間満了日 令和7年10月14日
広島家庭裁判所福山支部

令和6年（家）第380号

徳島県三好郡東みよし町足代3030ー1
申立人 近藤 政利
本籍徳島県三好市池田町シマ757番地、最後
の住所徳島県三好市池田町シマ758番地2、
死亡の場所徳島県三好市、死亡年月日令和6
年9月25日頃、出生の場所徳島県三好郡三野
町、出生年月日昭和37年6月15日、職業不詳
被相続人 亡 安宅美由紀
主たる事務所徳島市幸町3丁目101番地リー
ガルアクシスビル2階
相続財産清算人 司法書士法人ひとざい
催告期間満了日 令和7年10月31日
徳島家庭裁判所池田出張所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券につい
て公示催告の申立てがあったので、その所持人は、
下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に

権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提
出してください。もし下記権利を争う旨の申述の
終期までに申述及び提出がない場合には、その無
効を宣言することがあります。

令和7年（へ）第1号

埼玉県比企郡小川町大字高谷2452番地5
申立人 株式会社ビー・アンド・プラス
代表者代表取締役 亀田 篤志
申立人代理人弁護士 野本 俊輔
同 吉葉 一浩
権利を争う旨の申述の終期 令和7年6月26日
令和7年3月12日 宇都宮簡易裁判所
(別紙) 目 録
約束手形 1通
手形番号 ZD31924
金額 511,276円
支払期日 令和7年2月20日
支払地 栃木県宇都宮市
支払場所 株式会社足利銀行本店
振出日 令和6年12月23日
振出地 栃木県宇都宮市
振出人 藤井産業株式会社 代表取締役 藤井
昌一
受取人 申立人
最終所持人 申立人

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立て
があったので、不在者は、届出期間満了の日まで
に当裁判所に生存の届出をしてください。届出が
ないときは、失踪宣告を受けることになります。
また、不在者の生死を知る者は、同日までにその
旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第19号

石川県金沢市みどり1丁目58番地
申立人 山岸 英路
本籍石川県金沢市羽場町イ60番地2、最後の
住所石川県金沢市羽場町イ60番地2
不在者 山岸 善作
昭和11年7月15日生
届出期間満了日 令和7年7月10日
金沢家庭裁判所

令和6年（家）第444号

秋田県秋田市広面字糠塚82番地1 ロイヤルハ
イツ拾壱番館104号
申立人 佐藤麻衣子
本籍秋田県秋田市外旭川字山崎331番地、最
後の住所石川県七尾市藤橋町巳部35番地1
アートパレス山岸105号
不在者 佐藤 芳直
昭和51年2月13日生
届出期間満了日 令和7年7月11日
金沢家庭裁判所七尾支部

令和7年（家）第10022号

滋賀県近江八幡市安土町下豊浦1241番地31
申立人 森口 貞美
本籍和歌山県田辺市上屋敷町94番地、最後の
住所不明
不在者 栗山 きみ
明治35年10月31日生
届出期間満了日 令和7年7月10日
和歌山家庭裁判所田辺支部

令和7年（家）第10023号

滋賀県近江八幡市安土町下豊浦1241番地31
申立人 森口 貞美
本籍和歌山県田辺市上屋敷町94番地、最後の
住所不明
不在者 栗山 道夫
昭和9年1月12日生
届出期間満了日 令和7年7月10日
和歌山家庭裁判所田辺支部

失 踪 宣 告

令和6年（家）第172号

本籍北海道富良野市字西達布2037番地、最後
の住所静岡県静岡市葵区堤町914番地の60
不在者 鈴木 了
昭和36年6月26日生
令和7年3月8日失踪宣告審判確定
静岡家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第1003号

本籍兵庫県神戸市中央区下山手通9丁目69番
地、最後の住所兵庫県神戸市中央区中山手通
8丁目1番3ー601号
不在者 西畑 利勝
昭和20年4月16日生
令和7年3月7日失踪宣告審判確定
神戸家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第125号

本籍山口県大島郡橋町大字東安下庄328番地、
最後の住所山口県大島郡橋町大字東安下庄
328番地
不在者 東原 権六
明治元年12月10日生
令和7年3月5日失踪宣告審判確定
山口家庭裁判所岩国支部裁判所書記官

令和6年（家）第383号

本籍福岡県福岡市南区野多目3丁目2番、最
後の住所福岡県福岡市南区屋形原3丁目34番
34号
不在者 吉田 雄作
昭和57年10月12日生
令和7年3月6日失踪宣告審判確定
福岡家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有
価証券について公示催告をしたところ、定められ
た下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権
利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出す
る者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣
言する。

令和6年（へ）第13号

名古屋市北区上飯田西町3ー13グランコート
上飯田1503号（住民票上の住所）名古屋市名
東区照が丘232番地の5
申立人 小澤 正敏
権利を争う旨の申述の終期 令和7年3月5日
令和7年3月6日 名古屋簡易裁判所
(別紙) 目 録
小切手（線引） 1通
小切手番号 AA04542
金額 1,500,000円
支払人 株式会社名古屋銀行一社支店
支払地 名古屋市
振出日 令和6年9月14日
振出地 名古屋市
振出人 株式会社北村土地 代表取締役 北村
栄治
最終所持人 申立人

令和6年（へ）第1号

福岡県京都郡苅田町新浜町9番地22
申立人 株式会社北九州物流サービス
代表者代表取締役 照島 三舟
権利を争う旨の申述の終期 令和7年2月28日
令和7年3月5日 広島簡易裁判所
(別紙) 目 録
約束手形 1通
手形番号 X88234
金額 2,115,410円
支払期日 令和6年11月1日
支払地 広島県安芸郡海田町
支払場所 株式会社広島銀行海田支店
振出日 令和6年7月22日
振出地 広島県安芸郡海田町月見町3番35号
振出人 昭和金属工業株式会社 代表取締役
藤村 茂明
受取人 申立人
最終所持人 申立人

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第547号

横浜市南区南吉田町2丁目17番地
債務者 白石薬品塗料株式会社
代表者代表取締役 白石 仁
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 和田 真美
4 破産債権の届出期間 令和7年4月22日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午後2時30分

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第565号

横浜市瀬谷区阿久和南1丁目25番地10
債務者 有限会社丸信土木
代表者代表取締役 丸山 信広
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉澤次郎
4 破産債権の届出期間 令和7年4月22日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月7日午後2時30分

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第323号

東京都東村山市青葉町1丁目13番23号
債務者 株式会社A I T Yワークスタット
代表者代表取締役 池田 太郎
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 清水 淳子
4 破産債権の届出期間 令和7年4月23日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前10時45分

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第36号

千葉県木更津市岩根3丁目9番5号
債務者 アトムケア株式会社
代表者代表取締役 能城 京子
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。

3 破産管財人 弁護士 梨本 勝
4 破産債権の届出期間 令和7年4月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前11時

千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（フ）第597号

神奈川県藤沢市湘南台2-17-15
債務者 株式会社WHITE DROP
代表者代表取締役 高瀬 哲也
1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 坂本 智哉
4 破産債権の届出期間 令和7年4月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月16日午後1時30分

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第31号

栃木県小山市大字大行寺984A-102
債務者 株式会社サンライトワン
代表者代表取締役 山口 正志
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小野民樹子
4 破産債権の届出期間 令和7年4月30日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月24日午後1時45分

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第696号

大阪府寝屋川市香里本通町11-1-303
債務者 株式会社ストーク
代表者代表取締役 君浦 次仁
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡田 良洋

大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第9号

福島県白河市細工町8番地2 パセオ細工町203、前住所福島県白河市中田150番地 大竹アパートB3-2
債務者 平瀬 壮規

1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 穂積 学
4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月5日午前10時

6 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
福島地方裁判所白河支部破産係

令和7年（フ）第109号

千葉市美浜区幸町2丁目8番4棟405号
債務者 鶴見 尚生
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 清水 佐和
4 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月2日午後1時40分

6 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第169号

千葉県市川市大和田4丁目14番8-501号(グランシティユーロパレス本八幡)
債務者 高橋 和孝
1 決定年月日時 令和7年3月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 森本 亨
4 破産債権の届出期間 令和7年4月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月2日午前11時

6 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第237号

千葉県市川市塩焼4丁目6番32号
債務者 三田 孝子
1 決定年月日時 令和7年3月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 久常 雅世
4 破産債権の届出期間 令和7年4月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月3日午後1時40分

6 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第249号

千葉市中央区都町2丁目2番2号
債務者 坂田 晶子(旧姓淵)
1 決定年月日時 令和7年3月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大平 俊一
4 破産債権の届出期間 令和7年4月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月3日午前11時

6 免責意見申述期間 令和7年5月27日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第92号

神奈川県平塚市万田2丁目21番27号
債務者 佐藤 孝憲
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石森加奈子
4 破産債権の届出期間 令和7年4月30日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月25日午前11時30分

6 免責意見申述期間 令和7年5月30日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第32号

千葉市花見川区畑町907番地1 ハイム市原第3 103号
債務者 山田 奇子
1 決定年月日時 令和7年3月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 酒井 秀大
4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月11日午後1時40分

6 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第148号

千葉市若葉区貝塚町493番地
債務者 本庄 隆行
1 決定年月日時 令和7年3月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山本 拓也
4 破産債権の届出期間 令和7年4月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月11日午後1時20分

6 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第176号

千葉県船橋市本町2丁目19番16号 さくら船橋ハウス、前住所東京都江東区豊洲4丁目11番25—706号
債務者 対馬 隆久

- 1 決定年月日時 令和7年3月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉見 幸久
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月14日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月11日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月4日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第218号

千葉市花見川区幕張町5丁目417番地231 幕張住宅501号
債務者 藤原 豊

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊藤さやか
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前10時40分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月9日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第211号

千葉県市川市堀之内4丁目6番15号（パティオ貝塚台Ⅷ103号）
債務者 貞金 晏正

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 南 友美子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午後1時40分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第29号

千葉県長生郡白子町剱金583番地11
債務者 丹羽 博之

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 知世

- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月18日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月11日まで
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和7年（フ）第28号

金沢市畝田東2丁目68番地 ハイムS2 103号、従前の住所石川県かほく市大崎口64番地
債務者 山名田啓悟

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 亘市
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月20日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月13日まで
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第27号

鹿児島県出水市武本3169番地3 1号棟
債務者 田島 龍太

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 清水 秀郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月20日午前10時10分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月13日まで
鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和6年（フ）第131号

愛媛県四国中央市上柏町579番地の4
債務者 宇高乃理子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 藤田 浩晃
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月9日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月23日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
松山地方裁判所西条支部

令和7年（フ）第56号

神奈川県平塚市見附町9番12号 第5匠優ビル501号室
債務者 田村 文識

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 稲垣 孝宣
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月2日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月2日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第8号

山口県防府市大字仁井令1037番地の5、前住所山口県防府市大字江泊1827番地の5
債務者 山田 美穂（旧姓時本）

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 有近 拓也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月6日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月5日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第15号

千葉県いすみ市岬町和泉3267番地10
債務者 中島満寿美

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉村 類
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月24日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月25日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月18日まで
千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和7年（フ）第37号

千葉県木更津市江川440番地4
債務者 能城 京子

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 梨本 勝
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月25日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年6月20日まで
千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（フ）第7号

福島県福島市宮代字段ノ腰130—4 カーサハイブリッジ207号室、住民票上の住所福島県会津若松市西栄町1番70号
債務者 室井 弘子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 川瀬 裕之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年6月19日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和7年（フ）第18号

福島県会津若松市橋本2丁目1番7号、住民票上の住所福島県会津若松市亀賀2丁目8番地の7
債務者 須賀 貞雄

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 川瀬 裕之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年6月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和7年（フ）第25号

福島県耶麻郡猪苗代町大字中小松字宮東丙44番地
債務者 小檜山ひとみ

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大野 毅夫
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年6月13日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和7年（フ）第7号

神奈川県茅ヶ崎市みづき4丁目13番6号 プ
ルメリアI202
債務者 佐藤 賢一

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山田 康平
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
21日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月20日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第2502号

横浜市栄区上郷町1120番地 ウィングコート
OKI 102
債務者 脇田 幸枝

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 稲垣周太朗
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1449号

東京都足立区加賀2丁目31-6-1101
債務者 李 貞一

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 祐介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1507号

東京都墨田区京島1丁目45-1-801
債務者 今田 良源

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 朝倉 祐介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午後2時

6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1508号

東京都足立区千住河原町43-8-103
債務者 小田崎航也

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高倉 太郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1535号

東京都中野区若宮3丁目1-6-404
債務者 森山 玲子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 啓之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1536号

東京都杉並区井草1丁目18-12-201
債務者 柳沼 竜介

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊関 祐
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1538号

東京都北区上中里2丁目26-15-304
債務者 三輪 優太

1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時

2 主文 債務者について破産手続を開始する。

3 破産管財人 弁護士 佐々木秀和

4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前10時

6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1569号

東京都足立区西新井本町4丁目26-12-203
債務者 羽原 航太

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 花渕 悠果
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1597号

東京都渋谷区本町6丁目27-9-203
債務者 山崎壮一郎

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 横田由紀子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1605号

東京都品川区旗の台2丁目1-25-407
債務者 曾山美津留

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮山 春城
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1606号

東京都荒川区西日暮里6丁目27-4-301
債務者 松浦 歩香

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平塚 雄三
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1620号

東京都杉並区高円寺北2丁目21-6 モンブ
ランビル
債務者 酒井 悦子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 飯嶋 康宏
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1662号

東京都葛飾区東水元3丁目3-15
債務者 兼松 晶美

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 康浩
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第288号

東京都清瀬市中里4丁目1149番地53
債務者 久代 智美(旧姓岩戸)

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉田 衣里
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年5月
22日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年5月22日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第13号

鳥取県倉吉市関金町安歩498番地9
債務者 福田美和子
法定代理人成年後見人 大谷 和男

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 辻本 周平
- 4 破産債権の届出期間 令和7年4月23日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月2日午前10時15分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年5月26日まで
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和7年（フ）第24号

鹿児島市西陵6丁目6番16号
債務者 満尾 明

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高橋 貴子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月28日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月7日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第15号

（住民票上の住所）福岡県飯塚市下三緒168番地3
債務者 高田 年春

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 福井慎一郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月12日午後2時15分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月9日まで
福岡地方裁判所田川支部

令和7年（フ）第20号

岡山県倉敷市北畝1丁目15番43-3号 エスポワール202
債務者 松田 勇次（旧々氏名富田次郎・旧氏名富田勇次）

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石田 麻衣
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月3日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月12日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第122号

北九州市小倉北区神岳2丁目11番21-204号
債務者 大城 欣子

- 1 決定年月日時 令和7年3月18日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加地 彰吾
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月27日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月13日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第24号

福島県会津若松市相生町6番8号 マンションエテルナ107
債務者 鈴木 一浩

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 竹義
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月12日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
福島地方裁判所会津若松支部破産係

令和7年（フ）第37号

群馬県富岡市七日市855番地1
債務者 中島 裕

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 舟木 諒
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前10時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第50号

群馬県高崎市飯塚町1089番地4 グランドヒルズ高崎208号
債務者 植原 恵子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 赤石あゆ子

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月2日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第61号

福岡県遠賀郡岡垣町鍋田2丁目1番1号、前住所福岡県遠賀郡岡垣町海老津1丁目7番15号 コーポこうせい302
債務者 岸 晏花

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田川 瞳
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月28日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第96号

大阪府岸和田市五軒屋町13番3-101号、前住所大阪府岸和田市沼町24番32号
債務者 河内 好夫

- 1 決定年月日時 令和7年3月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 福岡 宏海
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年5月19日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和7年（フ）第71号

香川県高松市松縄町51番地15 サンコーレーション、住民票上の住所香川県高松市三条町60番地3 ロイヤルガーデン三条201号
債務者 青野 浩二

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午前9時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山地 淳仁
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月27日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第1310号

仙台市泉区八乙女4丁目1番地の7 ファンテージ八乙女101
債務者 大泉 莉乃（旧姓中川）

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 細矢 智史

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月10日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和6年（フ）第1320号

宮城県亶理郡亶理町逢隈上郡字上269番地11
債務者 松浦 早苗

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加瀬谷 拓
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前11時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第240号

仙台市若林区沖野7丁目40番56号、住民票上の住所仙台市宮城野区宮千代1丁目3番地の2
債務者 櫻井 千晷

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮 悠理
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月16日午前11時45分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第279号

仙台市宮城野区東仙台2丁目3番7号 リーベンス東仙台303
債務者 山田 光宏

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 齋藤 耕平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第287号

仙台市青葉区大町2丁目1番7-301号、従前の住所仙台市太白区茂庭字中ノ瀬中22番地の14 メゾン・ド・エクラ102
債務者 今野 翔貴

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 笹木 基秀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月9日午前11時15分
- 5 免責意見申述期間 令和7年5月19日まで
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和 6 年（フ）第 5 7 4 2 号
大阪市西区江之子島 2 丁目 1 番 37—3109 号
債務者 村上 璃保（旧姓三井）
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 寺西 慶晃
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 2 日午後 1 時 40 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 6 3 号
大阪府枚方市長尾元町 1 丁目 34 番 16 号
債務者 今井恵梨奈
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山下 侑士
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 2 日午後 2 時 40 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 4 0 号
大阪府岸和田市西之内町 11 番 5—201 号
債務者 古川 紀香
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 17 日午後 1 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 春木 由香
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 2 日午後 1 時 30 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 0 1 号
大阪府岸和田市藤井町 3 丁目 14 番 1 号 フレグランス藤井 B 棟 101 号、前住所大阪府岸和田市北町 10 番 11 号
債務者 西村 昇司
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 17 日午後 1 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 植村 淳子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 2 日午後 2 時 30 分
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 2 3 9 号
広島市西区庚午中 3 丁目 12 番 7—202 号
債務者 山元 恭子
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 白田 哲朗

4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 16 日午前 10 時
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 5 号
広島市安佐南区長束 5 丁目 29 番 28—201 号
債務者 渡辺 裕太
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 福永 純子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 3 日午後 3 時
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 7 8 号
広島県大竹市新町 3 丁目 8 番 10 号ジブソフィーラ A101 号
債務者 佐藤 翔太
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 尾山慎太郎
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 13 日午後 3 時
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 5 0 号
広島市安佐南区西原 8 丁目 38 番 12—6 号
債務者 泉 常夫
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 加藤 泰
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 3 日午前 10 時
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 0 号
熊本市東区石原 1 丁目 3 番 30 号
債務者 山本 昇生
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 2 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 智之
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 5 月 20 日午後 2 時
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 4 号
沖縄県国頭郡金武町字伊芸 731 番地 1 2 階
債務者 久保田 昇

1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 18 日午後 5 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 南部 篤史
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 6 月 3 日午前 11 時
5 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 19 日まで 那覇地方裁判所名護支部

令和 7 年（フ）第 2 4 5 号
大阪市住之江区北島 3 丁目 3 番 14 号
債務者 札軒 朋秀
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 21 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 吉田 郁子
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 23 日まで 大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 6 9 7 号
大阪府寝屋川市香里本通町 11 番 1—303 号
債務者 君浦 次仁
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 21 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡田 良洋
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 23 日まで 大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 7 9 6 号
大阪市西区新町 2 丁目 18 番 9 号 601
債務者 輪だちこと 三谷 清貴
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 21 日午後 3 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 池田 紫音
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 23 日まで 大阪地方裁判所第 6 民事部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和 7 年（フ）第 6 9 号
札幌市東区北 13 条東 16 丁目 4 番 3 号 シャトー 13 条 201 号
債務者 和田眞茂留
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 14 日まで 札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 0 7 号
札幌市白石区北郷 6 条 10 丁目 2 番 29 号 パレス 88—C 号
債務者 東 眞貴子

1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 14 日まで 札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 9 0 号
札幌市北区北 31 条西 8 丁目 3 番 8 号 アメニティライフ 318—202 号
債務者 玉井 裕一（旧姓佐々木）
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 14 日まで 札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 1 9 3 号
札幌市東区北 34 条東 9 丁目 2 番 15—102 号
債務者 村口 詩織
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 14 日まで 札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 2 1 5 号
札幌市中央区南 24 条西 14 丁目 1 番 1 号
債務者 成田 尚吾
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 14 日まで 札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 2 3 5 号
札幌市北区麻生町 6 丁目 8 番 5—203 号
債務者 佐藤 敦
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月 19 日午後 4 時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。 本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和 7 年 5 月 14 日まで 札幌地方裁判所民事第 4 部

令和7年（フ）第306号

札幌市中央区南6条西18丁目2番16—107号
債務者 西島 広国

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第330号

札幌市東区北18条東20丁目3番17号 オー
シャンビレッジ18—102号
債務者 坂井 舞（旧姓斉藤）

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第13号

山形県酒田市錦町1丁目7番地の3 ヒルト
ンA113号
債務者 三浦 麗

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
山形地方裁判所酒田支部

令和7年（フ）第35号

群馬県高崎市吉井町吉井川282番地1 エス
ポワール201号、前住所群馬県高崎市新町
1295番地1 フレアブランドール303号
債務者 新井麻理子（旧姓峯岸）

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第41号

群馬県高崎市上並榎町628番地1 ハイツゆ
あーずA棟、住民票上の住所群馬県高崎市棟
高町1802番地55 ロビンソンハイツⅢ102号
債務者 星野こころ

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第56号

群馬県（以下秘匿）、前住所埼玉県三郷市新
和5丁目348番地15
債務者 山田 晶子

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和7年（フ）第31号

千葉県大網白里市みどりが丘2丁目37番地14
債務者 水野 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和7年（フ）第40号

相模原市南区双葉2丁目14番8号 レオパレ
スMKコーポ203号
債務者 岡田 悠里

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第102号

相模原市中央区矢部3丁目18番15号 ニュー
ライフ矢部寮304
債務者 千葉 明広

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第152号

堺市堺区新町1番26—508号、前住所堺市北
区百舌鳥本町1丁61番地2 ハイツアズール
103号
債務者 浦崎 明美

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第184号

堺市堺区二条通1番16号 コーポ二条6号
室、住民票上の住所兵庫県伊丹市鴻池1丁目
2番2—B112号
債務者 田中 達也

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第188号

堺市西区浜寺石津町中5丁4番6号、前住所
堺市西区浜寺石津町中3丁15番19号（2E）
債務者 若宮 輝美

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第72号

福岡県小郡市津古485番地19 ハッピーハイ
ツ津古303号
債務者 波部 年和

- 1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月14日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第13号

長崎県島原市有明町湯江甲263番地1
債務者 佐々木洋二郎

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月16日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年5月16日午後3時
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和7年（フ）第502号

大阪市西成区萩之茶屋1丁目6番15号 メゾ
ン萩之茶屋 401号
債務者 松原徳守こと 洪 徳守

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年5月21日まで
- 5 免責審尋期日 令和7年6月10日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続終結

令和6年（フ）第75号

茨城県古河市小堤2026番地2
破産者 有限会社三進電機製作所

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

水戸地方裁判所下妻支部

令和6年（フ）第26号

群馬県太田市西新町106番地6
破産者 株式会社戸谷製作所

- 1 決定年月日 令和7年3月18日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

前橋地方裁判所太田支部

令和 6 年（フ）第 2 5 2 号

名古屋市中区丸の内 2 丁目19－32 パインツリー丸の内 7 F、商業登記簿上の本店所在地名古屋市北区如意 1 丁目112番地
破産者 株式会社 L’s 不動産
1 決定年月日 令和 7 年 3 月18日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 5 年（フ）第 1 7 8 7 号

札幌市北区新川 1 条 5 丁目 1 番 8 号
破産者 株式会社 アスト・ジャパン
1 決定年月日 令和 7 年 3 月19日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 5 年（フ）第 1 2 9 7 号

千葉県市原市西五所13－8 ゴールド・パレス101、住民票上の住所千葉県市原市西広 1 丁目 8 番地15
破産者 相川 明彦
1 決定年月日 令和 7 年 3 月19日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 1 3 0 4 号

千葉県船橋市三咲 7 丁目 1 番21号
破産者 佐藤 征治
1 決定年月日 令和 7 年 3 月19日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 5 年（フ）第 2 7 5 号

岐阜県安八郡神戸町大字北一色468番地の 1
破産者 中日ヒューム管株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 3 月19日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
岐阜地方裁判所

令和 5 年（フ）第 7 9 0 号

名古屋市中川区四女子町 1 丁目55番地
破産者 株式会社岡忠工作所
1 決定年月日 令和 7 年 3 月19日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 5 0 6 号

栃木県日光市板橋634番地79
破産者 石川 博
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
宇都宮地方裁判所第 1 民事部破産・再生係

令和 4 年（フ）第 5 8 9 2 号

大阪府大阪市東淀川区豊新 3 丁目 1 番21号
破産者 株式会社きずな
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 3 5 6 9 号

埼玉県狭山市富士見 1 丁目27－16 ユーアイハイム富士見 B－101、開始決定時の住所埼玉県川越市新宿町 6 丁目25－24 （ライオンズマンション川越南201号室）
破産者 中川 誠一
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 3 1 6 号

新潟県五泉市横町 3 丁目 2 番30－3 号
破産者 株式会社チーム
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
新潟地方裁判所民事部

令和 5 年（フ）第 3 6 1 号

静岡県沼津市町方町73番地
破産者 株式会社イナノビジネスサポート
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

平成 2 9 年（フ）第 2 3 7 号

三重県四日市市白須賀 3 丁目 3 番20号
破産者 株式会社ベルズインターナショナル
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 4 4 号

三重県四日市市幸町 6 番18号
破産者 福村 俊孝
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和 6 年（フ）第 9 3 2 号

京都市東山区泉涌寺門前町30
破産者 株式会社トキプリント
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 5 年（フ）第 6 4 号

福岡県大川市大字向島2229番地
破産者 有限会社ウイ・ピーシーエス
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
福岡地方裁判所柳川支部破産係

令和 6 年（フ）第 1 1 7 号

千葉県袖ヶ浦市袖ヶ浦駅前 2 丁目41番地 5、前住所千葉県船橋市藤原 7 丁目 1 番 6 棟106号
破産者 正木麻祐子（旧姓味元）
1 決定年月日 令和 7 年 3 月18日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所木更津支部

令和 6 年（フ）第 3 号

秋田県山本郡三種町志戸橋字霜谷地22番地 2
破産者 株式会社浅間製作所
1 決定年月日 令和 7 年 3 月19日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
秋田地方裁判所能代支部

令和 6 年（フ）第 1 1 6 4 号

福岡市中央区小笹 1 丁目 5－1 第 3 三洋ビル 1 F
破産者 グランレーベン株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 5 年（フ）第 4 4 号

長崎県長崎市銅座町 4 番 6 号
破産者 有限会社サン薬局
1 決定年月日 令和 7 年 3 月21日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和 5 年（フ）第 1 5 1 号

青森県弘前市大字平岡町102番地 1
破産者 株式会社グローバル
1 決定年月日 令和 7 年 3 月24日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
青森地方裁判所弘前支部

令和 6 年（フ）第 1 5 8 号

静岡県清水区折戸428番地の 6
破産者 株式会社チロル

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 4 9 号

山口県下関市稗田南町10番17号リパティビル
稗田102号室
破産者 大隅商事株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 24 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

山口地方裁判所下関支部破産係

破産手続終結及び免責許可決定

令和 6 年（フ）第 2 0 2 号

大阪府岸和田市尾生町 4－21－8 夢彩館 D
i v II C 101 号室、住民票上の住所和歌山県
和歌山市三番丁 33 番地
破産者 福智祥員こと 金 容準

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 17 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 2 5 4 号

大阪府泉南郡熊取町大久保北 2 丁目 17 番 39 号
（前住所）大阪府泉南市新家 4401 番地の 1、
事業所所在地大阪府泉佐野市長滝 1667－1 コ
スモプラザ 2 階 H 号室
破産者 中川不動産こと 中川好一郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 17 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和 6 年（フ）第 7 7 号

茨城県古河市本町 1 丁目 2 番 1－1408 号
破産者 香取 潤

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 18 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和 6 年（フ）第 9 6 号

茨城県古河市駒羽根 250 番地 4 ワコーア
パート 2 号室、開始決定時の住所茨城県古河
市女沼 1082 番地 5 イナリヤマハイツ B 102
号室
破産者 佐藤 秀紀

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 18 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和 6 年（フ）第 1 6 7 号

茨城県古河市仁連 2031 番地 9
破産者 関 孝旨

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 18 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和 6 年（フ）第 7 4 7 号

名古屋市名東区猪子石原 2 丁目 609 番地
破産者 林洋子こと YUN YANG J A
尹 洋子

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 18 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 1 6 2 5 号

名古屋市西区笹塚町 2 丁目 101 番地 エクセ
ル 21 7 A 号、従前の住所愛知県岡崎市門前
町 78 番地 1
破産者 西岡 亮祐

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 18 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 1 7 2 3 号

札幌市厚別区青葉町 8 丁目 3 番 1－210 号
破産者 吉川 晴美

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 5 年（フ）第 1 0 7 2 号

仙台市宮城野区萩野町 4 丁目 5 番 49 号 セ
ジュール萩野 102
破産者 鈴木 真也

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 1 1 5 号

岐阜市白木町 41 番地
破産者 三品 喜照

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和 6 年（フ）第 2 2 0 号

岐阜県各務原市那加東新町 1 丁目 79 番地
（プリムローズ 101）
破産者 吉永 真紀

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和 6 年（フ）第 1 8 5 号

静岡県藤枝市南駿河台 3 丁目 8 番 5 号
破産者 楠田 高佳

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 1 7 5 6 号

名古屋市中村区稲葉地町 8 丁目 1 番地 県営
稲葉地住宅 2 棟 606 号
破産者 春日 勇一

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 8 5 1 号

神戸市須磨区横尾 8 丁目 1 番地の 1 51 号棟
102 号
破産者 田中 眞吾

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第 3 民事部

令和 6 年（フ）第 2 9 5 号

岡山市東区久保 1 番地 1
破産者 河合 順子

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月 19 日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。

4 主文 破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第 3 民事部

令和6年（フ）第124号

栃木県足利市小俣町2553番地、開始決定時の住所栃木県足利市小俣町2602番地11

- 破産者 別府美由紀（旧姓赤坂）
- 1 決定年月日 令和7年3月21日
 - 2 主文 本件破産手続を終結する。
 - 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
 - 4 主文 破産者について免責を許可する。

宇都宮地方裁判所足利支部

令和6年（フ）第103号

神奈川県座間市立野台2－22－6、住民票上の住所相模原市南区相南4丁目11番38号

- 破産者 大江 貴美
- 1 決定年月日 令和7年3月21日
 - 2 主文 本件破産手続を終結する。
 - 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
 - 4 主文 破産者について免責を許可する。

横浜地方裁判所相模原支部

令和6年（フ）第127号

静岡県浜松市浜名区本沢合683番地の1
フェリシアS U Z U K I 101

- 破産者 堀之内 潔
- 1 決定年月日 令和7年3月21日
 - 2 主文 本件破産手続を終結する。
 - 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
 - 4 主文 破産者について免責を許可する。

静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和6年（フ）第64号

京都市下京区的場通新町東入銭屋町252番地2

破産者 鉄板ダイニングGARYUこと 福井 督

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年（フ）第2号

京都府舞鶴市字城屋677番地

破産者 瀬戸 芳之

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和6年（フ）第316号

兵庫県加古川市加古川町篠原町197番地の3
サンシティ篠原102号、従前の住所兵庫県加古川市加古川町稲屋434番地の8

破産者 春 均

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

神戸地方裁判所姫路支部

令和6年（フ）第59号

大分県中津市沖代町1丁目6番55号 ハイッ
耶馬溪B－7、破産手続開始決定時の住所大分県中津市大字永添202番地5

破産者 稲吉 吉孝

- 1 決定年月日 令和7年3月21日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。

大分地方裁判所中津支部破産・再生係

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和6年（フ）第420号

福岡県朝倉郡筑前町中牟田304番地2 サン
セールXI203号

破産者 島口由紀子

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 2 一般調査期日 令和7年5月20日午後4時

令和7年3月19日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1850号

福岡県大野城市御笠川6丁目5番12号

破産者 株式会社ハマ・テック

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月16日まで
- 2 一般調査期日 令和7年5月22日午前10時30分

令和7年3月19日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第847号

福岡市西区愛宕1丁目17番13－702号

破産者 有限会社健康壺番館

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 2 一般調査期日 令和7年6月18日午前10時

令和7年3月19日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1266号

福岡市西区愛宕1丁目10番7－102号

破産者 有限会社燦ブラン

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 2 一般調査期日 令和7年5月19日午前11時30分

令和7年3月18日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第293号

盛岡市三本柳22地割35番地3 ウェルトD
203号

破産者 長谷川 傑

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 2 一般調査期日 令和7年7月1日午前10時30分

令和7年3月18日

盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（フ）第2095号

福岡県筑紫野市岡田1丁目1番地4 アヴァ
ンセ岡島110号

破産者 大村 尚子

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 2 一般調査期日 令和7年5月13日午後3時30分

令和7年3月21日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第2150号

福岡県朝倉郡筑前町中牟田819番地 プラ
シードカーサ104号、前住所福岡県大野城市大城5丁目21番9号 ルミエール大城B102号

破産者 S p e e dメンテナンスこと 石井 洋介

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 2 一般調査期日 令和7年5月23日午後1時30分

令和7年3月21日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第1982号

福岡市東区香椎浜2丁目3番7－301号 市
営香椎浜団地、前住所福岡市東区三苫5丁目3番20－403号 グランドール三苫MN38

破産者 品川 知明

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月24日まで
- 2 一般調査期日 令和7年5月27日午前10時30分

令和7年3月18日

福岡地方裁判所第4民事部

令和4年（フ）第3673号

大阪府箕面市箕面5丁目11番11号 箕面セン
トラルハイツ205号、開始決定時大阪府箕面市箕面4丁目16番40号

破産者 藤井 千尋

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月25日まで
- 2 一般調査期日 令和7年6月23日午後3時

令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第20号

兵庫県姫路市西庄乙134番地8 ピュアコー
トB－2

破産者 堀田 健登

- 1 破産債権の届出期間 令和7年4月28日まで
- 2 一般調査期日 令和7年7月11日午前10時20分

令和7年3月24日

神戸地方裁判所姫路支部

令和5年（フ）第149号

香川県高松市一宮町161番地7 サンビオラ
101号室、開始決定時の住所香川県高松市川島東町303番地15

破産者 蓮井 孝明

- 1 破産債権の届出期間 令和7年5月7日まで
- 2 一般調査期日 令和7年6月13日午後2時

令和7年3月24日

高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和6年（フ）第583号

福岡県朝倉郡筑前町原地藏2270番地

破産者 九州アコン株式会社

- 1 破産債権の届出期間 令和7年5月20日まで
- 2 一般調査期日 令和7年6月20日午前11時30分

令和7年3月18日

福岡地方裁判所第4民事部

債権者集会招集

令和6年（フ）第4305号

大阪府寝屋川市三井南町23番10号（102号）、
前住所大阪府寝屋川市境橋町19番4号
破産者 喜島 真代

- 1 期日 令和7年6月9日午後2時30分
2 会議の目的 財産状況報告、破産手続廃止に
関する意見聴取、破産管財人の任務終了による
計算の報告
令和7年3月19日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5374号

大阪市福島区海老江5丁目4番13号 シティ
ライフ野田 703号
破産者 直 進一

- 1 期日 令和7年6月9日午後2時40分
2 会議の目的 財産状況報告、破産手続廃止に
関する意見聴取、破産管財人の任務終了による
計算の報告
令和7年3月14日

大阪地方裁判所第6民事部

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終
了による計算の報告書の提出があった。破産法89
条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以
下の期間内に裁判所に異議を述べなければならな
い。

令和6年（フ）第237号

宮崎市宮田町7番37号 若草病院、住民票上
の住所宮崎市田野町乙3667番地
破産者 川越 孝二

異議申述期間 令和7年5月7日まで

令和7年3月24日 宮崎地方裁判所破産係

令和6年（フ）第502号

宮崎市宮崎駅東3丁目9番地1 ジョイス
テーションビル503号
破産者 村浦 信正

異議申述期間 令和7年5月7日まで

令和7年3月24日 宮崎地方裁判所破産係

令和6年（フ）第5621号

大阪市北区長柄中3丁目6番18—703号
破産者 檜山 竜翔

異議申述期間 令和7年5月16日まで

令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5715号

大阪市北区中津1丁目6番29—1005号
破産者 株式会社フタバ靴店

異議申述期間 令和7年5月16日まで

令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第5716号

大阪市北区中津1丁目6番29—1005号
破産者 岡本 圭司

異議申述期間 令和7年5月16日まで

令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第64号

宮崎県都城市一万城町67号6番地 グラムハ
ウス伍番館1—E
破産者 立元 辰範

異議申述期間 令和7年5月26日まで

令和7年3月24日 宮崎地方裁判所都城支部

復権申立て

次の破産事件について、破産者から復権の申立
てがあった。破産債権者は、本公告があった日の
翌日から3月以内に、裁判所に対し復権の申立て
について意見を述べるができる。

令和6年（フ）第1042号

大阪市中央区島之内1丁目15番29—503号
破産者 松本千賀子

破産手続開始決定日 令和6年7月30日

令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

特別清算終結

令和6年（ヒ）第2061号

東京都千代田区丸の内3丁目4番1号新国際
ビル4階

清算株式会社 株式会社ミッドライトランブル

1 決定年月日 令和7年3月21日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（ヒ）第2号

新潟県上越市東本町2丁目4番7号
清算株式会社 横尾電気工事株式会社

1 決定年月日 令和7年3月19日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

新潟地方裁判所高田支部

令和6年（ヒ）第10号

福井県大野市篠座67号22番地
清算株式会社 高野繊維株式会社

1 決定年月日 令和7年3月19日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

福井地方裁判所民事部

令和6年（ヒ）第1002号

長野県千曲市大字鋳物師屋150番地
清算株式会社 エムジー環境エンジニアリング
株式会社

代表清算人 森川 潤一

1 決定年月日 令和7年3月19日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

長野地方裁判所上田支部

特別清算協定認可

令和6年（ヒ）第2023号

東京都港区六本木6丁目12番2号
清算株式会社 株式会社エービー

代表清算人 石田 茂之

1 決定年月日 令和7年3月19日

2 主文 次の協定を認可する。

協定

第1 通則

1 利息・遅延損害金の免除

協定債権のうち、特別清算開始決定後の
利息及び遅延損害金については、本協定の
認可決定が確定した日に全額免除を受け
る。

2 弁済の方法

(1) 本協定に基づく弁済は、協定債権者の
指定する金融機関口座に振り込む方法に
より実施する。ただし、振込手数料は、
清算株式会社の負担とする。

(2) 按分弁済の結果生じる1円未満の端数
は切り捨てる。

第2 弁済及び免除

1 清算株式会社は、協定債権者に対し、本
協定の認可決定確定後1ヵ月以内に、特別
清算申立日時点の資産である418万1720円
から、特別清算手続に必要な費用等を除い
た残額である277万0583円を、各債権額に
応じて按分弁済する。

2 協定債権者は、前項の規定による弁済を
受けたときは、清算株式会社に対し、協定
債権の総額から弁済額を控除した残額につ
き、その債務を免除する。

3 第1項の弁済の後、清算株式会社に新た
な財産が発見されたときは、清算株式会社
は直ちにこれを換価して、協定債権者に対
し、必要な費用を控除した残額を、各債権
額に応じて按分弁済する。この場合、協定
債権者が前項の規定により行った残債務の
免除は、新たにされた弁済の限度で効力を
失うものとする。

以上

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（ヒ）第2091号

東京都江戸川区中央2丁目20番2号

清算株式会社 株式会社起光建装

代表清算人 鈴木 妙子

1 決定年月日 令和7年3月17日

2 主文 次の協定を認可する。

協定

第1条（廃業型ガイドラインにおける再生計
画）

協定債権者及び清算株式会社は、本協
定案が、「中小企業の事業再生等に関する
ガイドライン」に基づく廃業型私的整理
手続（ガイドライン第三部5.）において、
協定債権者（別紙「協定債権者一覧表」
記載の債権者）の全員同意を得て成立し
た、清算株式会社にかかる弁済計画案（令
和5年6月30日付け計画案・同年8月1
日付け成立。以下「本件廃業型G L計画」
という。）に基づき策定されるものである
ことを確認する。

第2条（協定債権）

協定債権者及び清算株式会社は、協定
債権者の清算株式会社に対する協定債権
の金額（以下「協定債権額」という。）が
別紙「協定債権者一覧表」記載の債権額
のとおりであることを確認する。

第3条（共益費用の支払）

清算株式会社は、協定債権者の共同の
利益のために要する共益費、租税その他
国税徴収法の例により徴収することを得
べき公租公課等の請求権及びこれに準ず
るもの（以下「共益費等」は、協定債権
に優先して支払う。

第 4 条（協定債権の権利変更）

- 1 協定債権者は、清算株式会社に対し、各協定債権及び各協定債権にかかる利息損害金全額につき、その債務を免除する。
- 2 新たに財産が発見された場合の措置

本件協定認可確定後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は速やかにこれを換価し、協定債権者に対し、換価代金から換価処分に要する費用及び共益費等を控除した残額を協定債権額のとおり按分して弁済する。この場合、本条第 1 項により協定債権者が行った残債務の免除は、新たにされた弁済の限度で遡及して効力を失うものとする。

（別紙省略）

以上

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 2 号

東京都渋谷区桜丘町14番 6 号
清算株式会社 株式会社アクアプラス
代表清算人 白尾 邦久

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月17日
- 2 主文 次の協定を認可する。

協定

- 1 清算株式会社は、各協定債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から 1 か月以内に、清算株式会社の残余財産から必要な費用を控除した残額を、各協定債権額の割合に応じて弁済する。
- 2 各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。
- 3 第 1 項の弁済の後に、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価、回収し、各協定債権者に対し、換価、回収代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権額の割合に応じて弁済する。この場合において、各協定債権者が前項の規定により行った債務の免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

以上

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（ヒ）第 6 号

長野県佐久市北川525番地52
清算株式会社 株式会社アイデーイー
代表清算人 井出 一彦

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月18日
- 2 主文 次の協定を認可する。

協定

- 1 協定債権の権利変更

協定債権（以下当該債権に係る債権者を「協定債権者」という）については、以下のとおり権利変更を受ける。

- (1) 債権債務の確認

株式会社アイデーイー（以下「会社」という）が各協定債権者に対し負担している令和 6 年 7 月31日時点の債権元本、利息及び遅延損害金の合計額は、別紙協定別表の「債権額」欄記載の額（以下「協定債権額」という）であることを確認する。

- (2) 協定債権者に対する弁済

会社は、協定債権者井出一彦を除く各協定債権者（以下「本協定債権者」という）に対し、本協定の認可決定確定日から 2 か月以内に、別紙協定別表の「弁済額」欄記載の金員を支払う。

- (3) 本協定債権者による債務免除

本協定債権者は、会社から前項の金員の弁済を受けたときは、当該弁済がなされた日に、会社に対するその余の債務を免除する。

- (4) その他の協定債権者による債務免除

協定債権者井出一彦は、本協定の認可決定が確定したときは、会社が協定債権者井出一彦に対して負担する一切の債務を免除する。

- (5) 新たな財産が発見された場合の追加弁済

会社は、前記(2)の規定に基づく弁済後、会社に新たな財産が発見されたときは、速やかにこれを換価し、本協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を本協定債権額の割合に応じて支払う。この場合においては、前記(3)の規定により会社が受けた残債務の免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

2 弁済の方法

- (1) 支払の方法

協定債権の弁済は、会社の本店所在地において行う。ただし、本協定債権者が金融機関の口座を指定して振込を希望した場合には、当該口座に振込む方法により支払うものとし、振込に要する費用は会社の負担とする。

- (2) 弁済額計算における端数の処理

協定債権の弁済額を計算するにあたって生じる 1 円未満の端数は切り捨てる。

- (3) 協定債権者の弁済受領不能等

会社は、本協定債権者の住所変更等のやむを得ない事情により弁済することができなかった場合、速やかに供託を行なうものとし、弁済に遅延した期間にかかる遅延損害金等は生じないものとする。

（別紙省略）

以上

長野地方裁判所佐久支部

令和 7 年（ヒ）第 1 0 0 1 号

島根県浜田市金城町追原39番地 1
清算株式会社 株式会社金城観光ホテル
代表清算人 佐々木健久

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月10日
- 2 主文 次の協定を認可する。

協定

- 1 清算株式会社は、各協定債権者に対し、本協定認可の決定が確定した日から 1 ヶ月以内に、協定債権のうち元金部分の0.085307パーセントの金員を弁済する。

- 2 各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。

- 3 第 1 項の弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権額の元金部分の割合に応じて弁済する。この場合においては、各協定債権者が前項の規定により行った残債務の免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

松江地方裁判所浜田支部

令和 6 年（ヒ）第 8 号

徳島県徳島市東沖洲 2 丁目 1 番地15
清算株式会社 株式会社 I S T
代表清算人 庄野 享

- 1 決定年月日 令和 7 年 3 月17日
- 2 主文 次の協定を認可する。

協定

- 第 1 通則

- 1 用語の定義

- (1) 共益的債権

清算株式会社の解散日（同日を含む。）以降の原因によって生じた債権で、清算株式会社が清算終了するまでに要する共益目的の費用をいう。

- (2) 優先債権

清算株式会社に対して、国税徴収法またはその例により徴収することのできる債権及び一般の先取特権その他一般の優先権がある債権をいう。

- (3) 解散日

清算株式会社の解散日である令和 6 年 4 月30日をいう。

- (4) 本件弁済日

本協定第 3、2(1)に定める弁済日をいう。

- 2 弁済に関する通則的事項

- (1) 本協定に定める弁済額の算定の際に生じる 1 円未満の端数は、切り上げる。

- (2) 本協定に定める弁済は、原則として、清算株式会社が、協定債権者より指定を受けた銀行口座宛に振り込む方法により支払う。この場合、振り込み手数料は清算株式会社の負担とする。なお、協定債権者が弁済期日の 3 日前までに銀行口座の指定をしないときは、清算人代理である弁護士西村直樹（大阪弁護士会所属）の所属する弁護士法人京阪藤和法律事務所大阪事務所（大阪市中央区北浜 3 丁目 2 番12号北浜永和ビル 5 階）においてこれを行うものとし、この弁済を受けるに要する交通費等の諸費用は協定債権者の負担とする。

- 3 本協定の効力発生の時期

本協定は、本協定の認可決定の確定により効力を生ずる。

第 2 共益的債権及び優先債権の取扱い
共益的債権及び優先債権は随時、全額を
弁済する。

第 3 協定債権の取扱い

1 協定債権の概要
協定債権の額及び協定債権者の数は次の
とおりである。

①協定債権の額	
債権総額	3069万9216円
内訳 元本	2924万5469円
解散日までの利息及び損害金	145万3747円
解散日の翌日以後の損害金	額未定

②協定債権者の数
2 名

2 協定債権者の弁済
清算株式会社は、協定債権につき、以下の
とおり弁済する。

(1) 弁済日
本協定の認可決定が確定した日の属す
る月の翌月の末日限りとする。

(2) 弁済額
協定債権者に対する弁済額は次のとお
りとする。

ア 弁済総額
金100万円

イ 算定方法
(ア) 徳島県信用保証協会に対する弁済
額
100万円を弁済額算定における弁
済基礎金額とし、庄野亨を除く全
ての協定債権者の有する協定債権の
額の内、元本債権額を基準債権額と
して、基準債権額の割合に応じて算
定した額を弁済額とする。

(イ) 庄野亨に対する弁済額
庄野亨に対する弁済額は 0 円とす
る。

ウ 各協定債権者への個別弁済額
前イに定める弁済額の算定方法に基
づく各協定債権者に対する弁済額は、
別紙弁済額等一覧表中「弁済額」欄に
定めるとおりである。

第 4 債務免除
協定債権者は、本協定の認可決定の確定
日をもって、協定債権の内、各協定債権者
への個別弁済額を除く、すべての残元本債
権、利息及び損害金並びにその他一切の債
権について免除する。

第 5 新たな財産が発見された場合

1 本協定の認可決定日の翌日以降に新たな
清算株式会社所有の財産が発見された場合
は、清算株式会社は速やかにこれを換価し、
その換価の完了までに発生済み又は今後の
発生が見込まれる共益的債権及び優先債権
を控除し、なお残余があるときはこれを弁
済原資として、本件弁済日の 1 週間前ま
でに換価が完了したときは本件弁済日に、
本件弁済日の 1 週間前の翌日以降に換価が
完了したときはその換価が完了した日から 1
か月以内に、本協定第 3、2(2)イで定めた
基準に応じ、各協定債権者に対して弁済す
る。

2 前項に定める弁済がなされたときは、当
該弁済額の範囲で協定債権者は第 4 に定め
る免除を撤回する。

(別紙省略)

徳島地方裁判所民事部

監督命令取消

令和 6 年（再）第 1 3 号
大阪府羽曳野市羽曳が丘 9 丁目13番 8 号
再生債務者 林 陽一
主文 令和 6 年 8 月29日にした監督命令を取り消
す。
令和 7 年 3 月19日

大阪地方裁判所第 6 民事部

再生手続開始

令和 7 年（再）第 1 号
山形県尾花沢市新町 1 丁目 4 番 1 号
再生債務者 笹原 誠
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 2 時
2 主文 再生債務者について再生手続を開始す
る。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月18日まで
4 再生債権の一般調査期間 令和 7 年 6 月 4 日
から令和 7 年 6 月18日まで
山形地方裁判所民事部

再生手続終結

令和 6 年（再）第 1 3 号
大阪府羽曳野市羽曳が丘 9 丁目13番 8 号
再生債務者 林 陽一
1 主文 本件再生手続を終結する。
2 理由の要旨 再生計画認可の決定が確定し
た。
令和 7 年 3 月19日
大阪地方裁判所第 6 民事部

小規模個人再生による再生手
続開始

令和 7 年（再イ）第 2 号
群馬県邑楽郡大泉町坂田 4 丁目15番 6 号
ラ・フォンテ D 棟102号
再生債務者 有賀 佑典
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 1 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月30日から令
和 7 年 5 月21日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和 6 年（再イ）第 5 8 1 号
東京都江戸川区松江 1 ―10―20
再生債務者 福島 徹弘
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 5 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月30日から令
和 7 年 5 月21日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（再イ）第 5 6 1 号
大阪府池田市旭丘 2 丁目 4 番28号
再生債務者 岸 正義
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 3 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月23日から令
和 7 年 5 月 7 日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（再イ）第 7 号
堺市南区城山台 2 丁 3 番 7 ―205号
再生債務者 寺原 崇文

1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 2 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月23日から令
和 7 年 5 月 7 日まで
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和 6 年（再イ）第 5 6 号
和歌山県岩出市紀泉台360番地の 2
再生債務者 アドシャインこと 高橋 輝彦
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 1 時30
分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月23日から令
和 7 年 5 月12日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和 7 年（再イ）第 3 号
福岡県久留米市田主丸町益生田865番地 1
再生債務者 樋口 浩規
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 4 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月24日から令
和 7 年 5 月 1 日まで
福岡地方裁判所久留米支部個人再生係

令和 7 年（再イ）第 1 2 号
北九州市小倉南区横代北町 4 丁目20番18号
再生債務者 下條 正皓
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 3 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月23日から令
和 7 年 5 月 9 日まで
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和 6 年（再イ）第 7 8 号
熊本県菊池郡大津町大字大津1929番地 6
再生債務者 大塚 雅史
1 決定年月日時 令和 7 年 3 月19日午後 1 時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和 7 年 4 月16日まで
4 一般異議申述期間 令和 7 年 4 月30日から令
和 7 年 5 月14日まで
熊本地方裁判所民事第 1 部破産再生係

令和7年（再イ）第1号

熊本市東区月出2丁目4番47号
再生債務者 廣崎久美子
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年4月30日から令和7年5月14日まで
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和6年（再イ）第59号

鹿児島市荒田1丁目7番1号 グランシャトー荒田205号
再生債務者 鬼塚 俊
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後0時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月16日まで
4 一般異議申述期間 令和7年4月30日から令和7年5月7日まで
鹿児島地方裁判所民事第3部再生係

令和7年（再イ）第12号

岡山県倉敷市玉島上成499番地11
再生債務者 内村 幸司
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月17日まで
4 一般異議申述期間 令和7年4月25日から令和7年5月7日まで
岡山地方裁判所倉敷支部

令和7年（再イ）第1号

秋田県大仙市大曲西根字上寺野309番地
再生債務者 小松 哲
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月16日まで
秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（再イ）第7号

栃木県足利市借宿町611番地1 プロスコートⅢ102
再生債務者 丸山万里子

1 決定年月日時 令和7年3月21日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月12日まで
宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（再イ）第7号

群馬県太田市内ヶ島町1531番地1 プライムハイツ203号
再生債務者 花田 拓海
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月23日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和6年（再イ）第278号

横浜市港南区港南4丁目10番14号
再生債務者 本多 己信
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月12日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第25号

神奈川県海老名市中新田5丁目3番10号
再生債務者 石井 裕
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月12日まで
横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第23号

長野県松本市浅間温泉3丁目7番17号 コーポコウエイ6号室
再生債務者 岩岡 秀光
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月9日まで
長野地方裁判所松本支部

令和7年（再イ）第8号

静岡県富士宮市小泉2264番地の36
再生債務者 佐野 正樹
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年4月25日から令和7年5月7日まで
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和7年（再イ）第6号

静岡県袋井市見取607番地の15
再生債務者 佐藤 澄雄
1 決定年月日時 令和7年3月21日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年4月28日から令和7年5月7日まで
静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和7年（再ロ）第1号

香川県木田郡三木町大字田中4073番地2
再生債務者 藤本 遥
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前9時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月16日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第5号

佐賀県鹿島市大字高津原541番地2 城内パークハイツ102号室
再生債務者 田川 祐介
1 決定年月日時 令和7年3月21日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年5月2日から令和7年5月9日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和6年（再イ）第386号

大阪市東住吉区田辺5丁目11番30号
再生債務者 山本 和
1 決定年月日時 令和7年3月19日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年4月21日まで
4 一般異議申述期間 令和7年4月28日から令和7年5月12日まで
大阪地方裁判所第6民事部

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和6年（再イ）第81号

神奈川県愛甲郡愛川町田代314番地の3
再生債務者 岩橋 雅也
1 決議に付する再生計画案 令和7年3月10日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月14日まで
令和7年3月24日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第2号

神奈川県秦野市北矢名1083番地の3
再生債務者 湯淺 治
1 決議に付する再生計画案 令和7年3月19日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月14日まで
令和7年3月24日
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和6年（再イ）第81号

静岡県焼津市藤守2608番地の2
再生債務者 長坂 祥吾
1 決議に付する再生計画案 令和7年2月28日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月14日まで
令和7年3月24日
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第4号

愛知県一宮市浅井町尾関字寺田13番地
再生債務者 今西 達也
1 決議に付する再生計画案 令和7年3月10日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月14日まで
令和7年3月17日
名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（再イ）第90号

愛知県岡崎市上佐々木町字伝左22番地1 G
ハウスLavie 203
再生債務者 水野 裕己

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月17日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
14日まで
令和7年3月24日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和6年（再イ）第95号

愛知県刈谷市東境町住吉152番地1 FRE
SCO SECOND 2015号
再生債務者 松山 貴樹

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月14日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
14日まで
令和7年3月24日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第2号

愛知県西尾市菱池町大道5番地5
再生債務者 加藤 浩明

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月10日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
14日まで
令和7年3月24日

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和6年（再イ）第19号

北海道苫小牧市ときわ町4丁目21番14号
再生債務者 氏家 正博

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月21日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
21日まで
令和7年3月24日

札幌地方裁判所苫小牧支部

令和6年（再イ）第10号

富山県魚津市本新町25番28号
再生債務者 濱田 淳

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月18日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
21日まで
令和7年3月24日 富山地方裁判所魚津支部

令和6年（再イ）第23号

金沢市田中町い19番地
再生債務者 村井 卓馬

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月10日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
21日まで
令和7年3月24日 金沢地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第15号

石川県小松市津波倉町ワ53番地1
再生債務者 山岸 和彦

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月13日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
21日まで
令和7年3月24日 金沢地方裁判所小松支部

令和6年（再イ）第47号

愛知県一宮市西萩原1144番地
再生債務者 高橋 拓也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年2月14日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
21日まで
令和7年3月24日

名古屋地方裁判所一宮支部

令和6年（再イ）第10号

京都府南丹市園部町殿谷室谷21番地
再生債務者 奥村 幸裕

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年2月28日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
21日まで
令和7年3月21日

京都地方裁判所園部支部再生係

令和6年（再イ）第117号

京都府宇治市羽拍子町17番地の5
再生債務者 Atelier bonheur
bonbonこと 北嶋 典子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年2月19日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
24日まで
令和7年3月24日

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再イ）第129号

京都府城陽市富野北垣内37番地の2 プラム
ヴィレッジ18 202号
再生債務者 坂本 隆史

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年1月29日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
24日まで
令和7年3月24日

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再イ）第140号

京都市左京区岩倉長谷町230番地34
再生債務者 坂口 知之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月18日
付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年4月
24日まで
令和7年3月24日

京都地方裁判所第5民事部再生係

小規模個人再生による再生手
続廃止

令和6年（再イ）第50号

岡山県倉敷市福江1200番地45
再生債務者 川端 誠志

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
237条1項に定める事由がある。
令和7年3月24日 岡山地方裁判所倉敷支部

給与所得者等再生による再生
手続開始

令和6年（再口）第11号

千葉県市原市光風台4丁目1152番地113
再生債務者 中村 涼太

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年4月25日から令
和7年5月9日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（再口）第32号

大阪市東住吉区矢田2丁目2番19号
再生債務者 森 みゆき（旧姓漆原）

- 1 決定年月日時 令和7年3月21日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年4月25日から令
和7年5月9日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再口）第1号

静岡県磐田市豊岡3418番地37
再生債務者 上田 耕司

- 1 決定年月日時 令和7年3月24日午前10時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年4月21日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年5月1日から令
和7年5月12日まで

静岡地方裁判所浜松支部再生係

給与所得者等再生による再生
計画案についての意見聴取

令和6年（再口）第12号

福岡県大野城市筒井3丁目16番1号 パシ
フィックビル301号

- 再生債務者 南 博樹
- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年3月
4日付け再生計画案
 - 2 書面で意見を述べることができる事項 民事
再生法241条2項各号に定める事由
 - 3 2の書面の提出期間 令和7年4月7日まで
令和7年3月17日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（再口）第30号

大阪府門真市三ツ島5丁目4番20—303号
再生債務者 志原 有香

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年3月
14日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事
再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年4月18日まで
令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（再口）第35号

大阪府東大阪市長田西4丁目3番35—201号
再生債務者 鈴木 智禎

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年3月
18日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事
再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年4月18日まで
令和7年3月21日

大阪地方裁判所第6民事部

令和 6 年（再口）第 5 号	
長野県松本市大字寿豊丘221番地	
再生債務者 草間 秀幸	
1	意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 3 月 13 日付け再生計画案
2	書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条 2 項各号に定める事由
3	2 の書面の提出期間 令和 7 年 4 月21日まで
令和 7 年 3 月24 日 長野地方裁判所松本支部	
令和 7 年（再口）第 1 号	
高知市青柳町45番地 1 アルファステイツ知寄Ⅲ202号	
再生債務者 片岡 勇人	
1	意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 3 月 3 日付け再生計画案
2	書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条 2 項各号に定める事由
3	2 の書面の提出期間 令和 7 年 4 月21日まで
令和 7 年 3 月24 日 高知地方裁判所民事部個人再生係	
給与所得者等再生による再生計画認可	
令和 6 年（再口）第 9 号	
福岡市南区鶴田 4 丁目 1 番10ー304 号 ロワールマンションやよい坂	
再生債務者 黒田 亨	
1	主文 本件再生計画を認可する。
2	理由の要旨 令和 7 年 3 月10日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 3 月17 日 福岡地方裁判所第 4 民事部	
令和 6 年（再口）第 3 号	
熊本県荒尾市万田923番地 2	
再生債務者 松尾 伸二	
1	主文 本件再生計画を認可する。
2	理由の要旨 令和 7 年 3 月19日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 3 月24 日 熊本地方裁判所玉名支部	
令和 6 年（再口）第 3 号	
北海道苫小牧市明野元町 2 丁目18番 2 号	
再生債務者 根山 京使	
1	主文 本件再生計画を認可する。
2	理由の要旨 令和 7 年 3 月21日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 3 月24 日 札幌地方裁判所苫小牧支部	

所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判に関する異議の催告	
次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判がされることになります。	
令和 7 年（チ）第 1 号	
大分市大字今市3684番地	
申立人 甲斐 良幸	
住所・居所 不明	
（不動産登記記録上の住所）大分県大分郡野津原村大字入蔵1153番地	
所在等不明共有者 石井 カナ	
届出期間満了日 令和 7 年 7 月16 日	
令和 7 年 3 月19 日 大分地方裁判所	
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 大分市大字今市字羽原
地番	3536番
地目	山林
地積	8769平方メートル
所在等不明共有者の持分 40分の 4	
令和 7 年（チ）第 2 号	
大分市大字今市3684番地	
申立人 甲斐 良幸	
住所・居所 不明	
（不動産登記記録上の住所）大分県大分郡野津原村大字入蔵1153番地	
所在等不明共有者 後藤 常夫	
届出期間満了日 令和 7 年 7 月16 日	
令和 7 年 3 月19 日 大分地方裁判所	
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 大分市大字今市字羽原
地番	3536番
地目	山林
地積	8769平方メートル
所在等不明共有者の持分 40分の 7	

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告	
次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。	
令和 7 年（チ）第 1 号	
宮城県仙台市青葉区本町 1 丁目 7 番 1 号	
申立人 東北電力ネットワーク株式会社	
（最後の住所及び不動産登記記録上の住所）山形県米沢市万世町立沢10370番地	
所有者 亡藤巻農夫	
届出期間満了日 令和 7 年 5 月20 日	
令和 7 年 3 月18 日 山形地方裁判所米沢支部	
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 米沢市万世町立沢字山崎中通
地番	10690番
地目	畑
地積	231平方メートル
2	所在 米沢市万世町立沢字山崎中通
地番	10690番乙
地目	原野
地積	6.61平方メートル
令和 6 年（チ）第 2 号	
山形市松波 2 丁目 8 ー 1	
申立人 山形県	
住所・居所 不明	
最後の住所 山形県鶴岡市由良 2 丁目13番 3 号	
所有者 和田榮三郎	
届出期間満了日 令和 7 年 5 月14 日	
令和 7 年 3 月19 日 山形地方裁判所鶴岡支部	
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 鶴岡市由良 2 丁目
地番	4 番82
地目	畑
地積	92平方メートル
2	所在 鶴岡市由良 2 丁目
地番	4 番85
地目	畑
地積	122平方メートル

3	所在 鶴岡市由良 2 丁目
地番	4 番271
地目	畑
地積	49平方メートル
4	所在 鶴岡市由良 2 丁目
地番	4 番258
地目	畑
地積	102平方メートル
令和 6 年（チ）第 3 号	
山形市松波 2 丁目 8 ー 1	
申立人 山形県	
住所・居所 不明	
最後の住所 山形県鶴岡市由良 2 丁目 9 番 7 号	
所有者 神林 亮	
届出期間満了日 令和 7 年 5 月14 日	
令和 7 年 3 月19 日 山形地方裁判所鶴岡支部	
（別紙）物 件 目 録	
所在 鶴岡市由良 2 丁目	
地番	4 番215
地目	山林
地積	112平方メートル
令和 6 年（チ）第 3 号	
茨城県水戸市笠原町974番地の78	
申立人 株式会社コマツザキ	
亡宮本信夫の最後の住所 茨城県水戸市愛宕町 9 番25号	
所有者 亡宮本信夫相続財産	
届出期間満了日 令和 7 年 5 月16 日	
令和 7 年 3 月17 日 水戸地方裁判所民事部	
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 水戸市愛宕町
地番	2154番 4
地目	畑
地積	73平方メートル
令和 6 年（チ）第 1 7 号	
さいたま市南区南本町 2 丁目 2 番 2 号	
申立人 株式会社永大	
住所・居所 不明	
（不動産登記記録上の住所）浦和市仲町五丁目73番地	
所有者 石川 喜通	
届出期間満了日 令和 7 年 5 月19 日	
令和 7 年 3 月19 日 さいたま地方裁判所	
（別紙）物 件 目 録	
1	所在 さいたま市南区太田窪四丁目
地番	1461番 2
地目	宅地
地積	62.84平方メートル

令和7年（チ）第3号

新潟市中央区鏡西2丁目28番22号
申立人 株式会社越後ホームズ
住所・居所 新潟市中央区翁町2丁目5110番地
（不動産登記記録上の住所）不明
所有者 波塚 キイ
（不動産登記記録上の氏名）浪塚 キイ
届出期間満了日 令和7年5月14日
令和7年3月19日 新潟地方裁判所
（別紙）物 件 目 録
所在 新潟市中央区翁町二丁目
地番 5110番
地目 宅地
地積 202.64平方メートル

令和7年（チ）第2号

新潟県長岡市大手通1丁目4番地10
申立人 長岡市 代表者市長 磯田 達伸
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所 記載なし）
所有者 田中栄五郎
届出期間満了日 令和7年5月20日
令和7年3月19日 新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）物 件 目 録
1 所在 長岡市寺泊二ノ関
地番 2350番
地目 畑
地積 42平方メートル

令和7年（チ）第1号

島根県松江市殿町1番地
申立人 島根県
住所・居所 不明
（亡水津博吉の最後の住所）島根県鹿足郡津和野町日原187番地乙
（亡水津博吉の不動産登記簿上の住所）島根県鹿足郡日原町大字日原187番地乙
所有者 亡水津博吉相続財産
届出期間満了日 令和7年5月7日
令和7年3月18日 松江地方裁判所益田支部
（別紙）物 件 目 録
1 所在 島根県鹿足郡津和野町日原
地番 163番1
地目 山林
地積 104平方メートル

2 所在 島根県鹿足郡津和野町日原
地番 177番7
地目 宅地
地積 272.26平方メートル

令和6年（チ）第3号

広島県福山市神辺町字道上34番地15
申立人 後藤 由季
住所・居所 不明
不動産登記記録表題部共有者 近藤 和吉
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所の一部）西野村
不動産登記記録表題部共有者 羽田重次郎
住所・居所 不明
不動産登記記録表題部共有者 古本小三郎
住所・居所 不明
不動産登記記録表題部共有者 本村 タケ
届出期間満了日 令和7年5月19日

令和7年3月19日 広島地方裁判所尾道支部
（別紙）物 件 目 録
所在 三原市西町二丁目
地番 1246番
地目 宅地
地積 3.30平方メートル
不明共有者 近藤 和吉の共有持分4分の1
不明共有者 羽田重次郎の共有持分4分の1
不明共有者 古本小三郎の共有持分4分の1
不明共有者 本村 タケの共有持分4分の1

令和6年（チ）第23号

福岡県古賀市今在家397番地
申立人 古賀市今在家土地区画整理組合
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）不明
所有者 大字今在家（不動産登記記録表題部所有者の記載は、大字今在家）
届出期間満了日 令和7年5月20日
令和7年3月19日 福岡地方裁判所第4民事部
（別紙）物 件 目 録
所在 古賀市今在家字雨降
地番 425番
地目 墓地
地積 301平方メートル

令和6年（チ）第24号

福岡県古賀市今在家397番地
申立人 古賀市今在家土地区画整理組合
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）不明
所有者 大字今在家（不動産登記記録表題部所有者の記載は、大字今在家）
届出期間満了日 令和7年5月20日
令和7年3月19日 福岡地方裁判所第4民事部
（別紙）物 件 目 録
所在 古賀市今在家字コヲゾミゾ
地番 269番3
地目 墓地
地積 72平方メートル

令和7年（チ）第4号

福岡県大野城市白木原1丁目7番44号
申立人 ランドチェック株式会社
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）不明
所有者 久光 喜市
届出期間満了日 令和7年5月14日
令和7年3月19日 福岡地方裁判所久留米支部
（別紙）物 件 目 録
所在 小郡市小郡字下牟田
地番 1875番
地目 墓地
地積 112平方メートル

令和6年（チ）第5号

佐賀県唐津市相知町横枕1303番地2
申立人 松尾 芳郎
佐賀県唐津市千代田町2109番地17栗原ビル2階
申立人 西九州風力発電株式会社
亡杉金治の最後の住所 佐賀県唐津市呼子町加部島149番地（不動産登記記録上の住所）
東松浦郡呼子町大字加部島149番地
所有者 亡杉金治相続財産
届出期間満了日 令和7年5月30日
令和7年3月18日 佐賀地方裁判所唐津支部
（別紙）物 件 目 録
1 所在 唐津市呼子町加部島字鉢ノソコ
地番 263番1
地目 畑
地積 694平方メートル

2 所在 唐津市呼子町加部島字鉢ノソコ
地番 411番42
地目 山林
地積 349平方メートル
3 所在 唐津市呼子町加部島字鉢ノソコ
地番 411番70
地目 山林
地積 204平方メートル

令和6年（チ）第3号

沖縄県那覇市高良3丁目6番8号ジャックス・ビーンストークビル2階
申立人 赤嶺美恵子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）（記載なし）
所有者 不明（管理者 琉球政府）
届出期間満了日 令和7年5月19日
令和7年3月18日 那覇地方裁判所
（別紙）物 件 目 録
1 所在 那覇市辻一丁目
地番 5番29
地目 宅地
地積 4.82平方メートル
2 所在 那覇市辻一丁目
地番 5番30
地目 宅地
地積 4.82平方メートル
3 所在 那覇市辻一丁目
地番 5番31
地目 宅地
地積 23.37平方メートル
4 所在 那覇市辻一丁目
地番 5番32
地目 宅地
地積 18.67平方メートル
5 所在 那覇市辻一丁目
地番 5番33
地目 宅地
地積 43.27平方メートル
6 所在 那覇市辻一丁目
地番 5番34
地目 宅地
地積 27.86平方メートル

所有者不明建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物について所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第1号

神奈川県横須賀市田浦町5丁目12番地
申立人 長谷川賀津也
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）東京都港区芝新橋一丁目32番地第一ホテル第483号室
所有者 ホーラン・トーマス
届出期間満了日 令和7年5月16日
令和7年3月18日

横浜地方裁判所横須賀支部
（別紙）物件目録
所在 横須賀市田浦町五丁目12番地
家屋番号 79番
種類 居宅
構造 木造瓦葺平家建
床面積 63.90平方メートル

令和7年（チ）第2号

石川県鳳珠郡穴水町字川島ラの174番地
申立人 穴水町長 吉村 光輝
住所・居所 不明
（亡上田七兵衛の最後の住所）石川県鳳至郡兜村字曾良り字53番地
（不動産登記記録上の住所）字曾良り53番地
所有者 亡上田七兵衛相続財産
届出期間満了日 令和7年5月9日
令和7年3月17日 金沢地方裁判所輪島支部

（別紙）物件目録
1 所在 鳳珠郡穴水町字曾良り 48番地 1 外 3筆
家屋番号 48番 1
種類 居宅
構造 木造瓦葺 2 階建
床面積 1 階 131.23平方メートル
2 階 42.97平方メートル
（附属建物の表示）
符号 1

種類 倉庫
構造 土蔵造瓦葺 2 階建
床面積 1 階 16.52平方メートル
2 階 16.52平方メートル
符号 2
種類 物置
構造 木造瓦葺平家建
床面積 3.30平方メートル
符号 3
種類 物置
構造 木造瓦葺 2 階建
床面積 1 階 33.05平方メートル
2 階 33.05平方メートル

農水産業協同組合貯金保険の保険料率公告

農水産業協同組合貯金保険法（昭和48年法律第53号）第51条第1項及び第51条の2第1項に規定する保険料率を次のとおり定めたので、同法第51条第5項及び第51条の2第2項の規定に基づき公告する。

一般貯金等に係る保険料率 0.004パーセント
決済用貯金に係る保険料率 0.007パーセント
令和7年4月1日 農水産業協同組合貯金保険機構
理事長 黒川 淳一

預金保険の保険料率公告

決済用預金に係る預金保険の保険料率を以下のとおり変更したので、預金保険法（昭和46年法律第34号）第51条の2第2項において準用する第51条第5項の規定に基づき公告します。

決済用預金に係る預金保険の保険料率は、令和7年4月1日以降、次のとおりとする。

決済用預金 0.022パーセント
なお、一般預金等に係る預金保険の保険料率は、0.014パーセントで変更ありません。
令和7年4月1日

預金保険機構

理事長 三井 秀範

日本弁護士連合会令和7年度役員就任公告

日本弁護士連合会令和7年度役員が下記のとおり就任したので公告する。

令和7年4月1日 日本弁護士連合会

記

会長 洲上 玲子（東京）
副会長 鈴木 善和（東京） 寺町 東子（東京）
佐藤 彰紘（第一東京） 福島 正義（第二東京）
吉澤 俊一（埼玉） 拝師 徳彦（千葉県）
森本 宏（大阪） 武本夕香子（兵庫県）
川合 伸子（愛知県） 水田美由紀（岡山）
馬場 啓（熊本県） 笹川 理子（鹿児島県）
藤田 祐子（仙台） 佐藤 昭彦（札幌）
西森やよい（高知）

理事

平澤 慎一（東京） 磯谷 文明（東京）
中里妃沙子（東京） 西川 一八（東京）
中川 紗希（東京） 高橋 弘行（東京）
荒木耕太郎（東京） 岡 伸浩（第一東京）
山岡 通浩（第一東京） 大前 由子（第一東京）
千葉 克彦（第二東京） 曾我 紀厚（第二東京）
友野 直子（第二東京） 畑中 隆爾（神奈川県）
飯島奈津子（神奈川県） 宗像 英明（埼玉）
金城未来彦（千葉県） 種田 誠（茨城県）
遠藤 俊弘（茨城県） 杉田 明子（栃木県）
横地 宏紀（群馬） 村松奈緒美（静岡県）
大西 達也（山梨県） 齋藤 泰史（長野県）
今井 慶貴（新潟県） 福田 健次（大阪）
中井 洋恵（大阪） 鈴木 秋夫（大阪）
山本 和人（大阪） 池上 哲朗（京都）
松浦由加子（京都） 中山 稔規（兵庫県）
中西 伸之（奈良） 相馬 宏行（滋賀）
岡 正人（和歌山） 佐久間 桜（和歌山）
長谷川龍伸（愛知県） 磯貝 隆博（愛知県）
伊賀 恵（三重） 木村 夏美（三重）
小森 正悟（岐阜県） 後藤 正邦（福井）
山村 三信（金沢） 片岡 長司（富山県）
藤川 和俊（広島） 浜崎 大輔（山口県）
清野 幸代（岡山） 土居 幸徳（岡山）
川井 克一（鳥取県） 古津 弘也（島根県）
上田 英友（福岡県） 金 敏寛（福岡県）
出口聡一郎（佐賀県） 岡田雄一郎（長崎県）
田中 利武（大分県） 本田 悟士（熊本県）
白鳥 努（鹿児島県） 新井 貴博（宮崎県）
村上 尚子（沖縄） 古堅 豊（沖縄）
千葉 晃平（仙台） 三瓶 正（福島県）

伊藤 陽介（山形県） 細川 亮（岩手）
竹田 勝美（秋田） 米山 達三（青森県）
松田 竜（札幌） 岸田 洋輔（札幌）
井口 直樹（函館） 佐藤 真吾（旭川）
簗島 弘幸（釧路） 八木 俊則（香川県）
坂田 知範（徳島） 金子 努（高知）
永井 卓也（愛媛）

監事

園部 洋士（東京） 横松 昌典（第二東京）
小泉 一樹（新潟県） 中川 勘太（兵庫県）
長谷部拓哉（三重）

会社その他の公告

合併公告

本記会社は合併して母はこの権利義務全部を承継して存続し父は解散する事にいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和7年1月30日
掲載頁 五十八頁（号外第十八号）
令和7年四月1日
栃木県小山市城東1丁目6番113号

(甲) S C A T株式会社
代表取締役 長島 秀夫
福岡市中央区今泉1丁目110番11号
(乙) V I D株式会社
代表取締役 白川 雅路

合併公告

本記会社は合併して母はこの権利義務全部を承継して存続し父は解散する事にいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から1箇月以内にお申し出下さい。

令和7年四月1日

愛知県岡崎市細川町字島ヶ根17番地17
(甲) 合同会社R企画
代表社員 口井 涼子
愛知県岡崎市細川町島ヶ根17番地17
(乙) 合同会社RMS
代表社員 口井 涼子

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、令和七年五月九日迄にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年八月十五日

掲載頁 七十一頁(号外第一九一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月二十八日

掲載頁 一〇三頁(号外第一五七号)

令和七年四月一日
大阪市港区海岸通二丁目六番一五号株式会社住友友倉庫内

(甲) 住倉ロジスティクス株式会社(旧商号 株式会社服部組)

代表取締役 大六 剛

大阪市住之江区南港東四丁目一番五〇号

(乙) 泉倉作業株式会社

代表取締役 高橋 茂文

吸収分割公告

スベイス・ムーブ株式会社(以下「甲」という。)

と住友三井オートサービス株式会社(以下「乙」という。)

とSMAサポート株式会社(以下「丙」という。)

とは、甲が締結した陸送事業(以下「事業B」という。)

に関する許認可の一切を丙に、甲の事業B以外のすべての事業等(以下「事業A」という。)

に関する権利義務を乙に、それぞれ承継させる吸収分割を行うことにいたしました。

この吸収分割の概要は次のとおりです。

①乙が効力発生日において甲から承継する資産、負債その他の権利義務

一、資産

甲が営むすべての事業に関する未収入金、売掛金、前払費用、固定資産、現預金的一切。但し、承継する現預金の額は、効力発生日の前日における本号の資産の額が、同日における二、の負債の額と同額となるように調整した額。

二、負債

甲が営むすべての事業に関する未払金、前受収益等、その他の一切(但し、未払消費税等、納税充当金除く。)

三、契約上の地位

(四、の雇用契約上の地位を除く。)

甲が締結した事業Aに関する契約上の地位の一切。

四、雇用契約上の地位

甲が営むすべての事業に係る従業員についての雇用契約上の地位。

②丙が効力発生日において、甲から承継する事業Bに関する権利義務

一、資産 承継は行わない。

二、負債 承継は行わない。

三、契約上の地位等

(四、の雇用契約上の地位を除く。)

甲が締結した事業Bに関する契約上の地位・許認可の一切。

四、雇用契約上の地位 承継は行わない。

③本分割の効力発生日 令和七年七月一日

この吸収分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年七月一日

掲載頁 一三六頁(号外第一五八号)

(乙) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(丙) 掲載紙 東京新聞

掲載の日付 令和六年六月二十九日

掲載頁 二十二頁

令和七年四月一日

東京都渋谷区初台一丁目五三番六号

(甲) スベイス・ムーブ株式会社

代表取締役 信清 久

東京都新宿区西新宿三丁目二〇番二号

(乙) 住友三井オートサービス株式会社

代表取締役 佐藤 計

東京都新宿区西新宿三丁目二〇番二号

(丙) SMAサポート株式会社

代表取締役 阪本 正人

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

東京都中央区勝どき四丁目七番七三〇七号

one asset management

t 合同会社

代表社員 一岡 亮大

組織変更公告

当会社は、株式会社組織変更することにしたしました。

効力発生日は令和七年六月一日であり、組織変更後の商号は株式会社一縁とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

東京都清瀬市野塩二丁目三九〇番地

Purum合同会社

代表社員 根岸 宏樹

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

東京都荒川区南千住七丁目一七番五二〇三号

ペガサス合同会社

代表社員 李 巍

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

変更後の商号は株式会社GINZASICILIAです。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

東京都豊島区南池袋二丁目五番一五号

合同会社銀座シリウス学食事業部

代表社員 平光 隆一

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

横浜市都筑区池辺町三五七三番地二一三〇一号

合同会社サンデー

代表社員 鈴木 隆広

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

名古屋市市中区栄三丁目一番二六号本町牧野ビル

エレルーフサービス合同会社

代表社員 新谷 智哉

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

愛知県津島市半頭町東之割二番

合同会社SORA

代表社員 プラット・ウミット

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

大阪府八尾市刑部三丁目六三山田マンション二二一

合同会社岡田商店

代表社員 米田由美子

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

広島市安佐北区白木町三田六五〇番地六

合同会社大樟

代表社員 西村 絵里

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

https://www.fk-net.co.jp/notice/index.html

令和七年四月一日

栃木県宇都宮市元今泉四丁目六番九号

株式会社フカサワ

代表取締役 深澤 友志

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

https://www.fk-net.co.jp/notice/index.html

令和七年四月一日

栃木県宇都宮市元今泉四丁目六番九号

株式会社フカサワ

代表取締役 深澤 友志

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十億四万四千八百十円減少し、減少する資本金の額のうち三億一千三百七十七千二百六円を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十五日

掲載頁 六十七頁(号外第三〇一号)

令和七年四月一日

東京都港区南青山一丁目一五番九号

QUADRAC株式会社

代表取締役 高田 昌幸

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八千五百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十五日

掲載頁 七十六頁(号外第三〇一号)

令和七年四月一日

愛知県海部郡飛島村木場一丁目七四番地

株式会社T・P・マテリアル

代表取締役 廣村高太郎

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を金四億五千六十万五千七百四十九円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十四頁(号外第四十一号)

令和七年四月一日

名古屋市中区児玉三丁目二五番一四号

児玉興業株式会社

代表取締役 松田まり子

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百億円、資本準備金の額を百億円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月二十日

掲載頁 一〇五頁(号外第一四八号)

令和七年四月一日

大阪府摂津市千里丘新町三番二六号

ニプロファーマ株式会社

代表取締役 西田 健一

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年四月十六日の臨時株主総会にて承認されることを前提に、同日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月一日

東京都渋谷区神宮前二丁目三四番一七号

株式会社グラニフ

代表取締役 村田 昭彦

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年四月二十九日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月一日

神奈川県横須賀市湘南鷹取一丁目三三番二四号

株式会社美装

代表取締役 三富 悟

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年四月十六日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月一日

横浜市中区桜木町一丁目一番八号日石横浜ビル一八階

フェデラル・モーグルジャパン株式会社

代表取締役 小川 哲明

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年四月十八日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年四月一日

岐阜県各務原市蘇原興亜町五丁目一〇番地

株式会社エニツク

代表取締役 榎本 尚浩

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である羅涛が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

横浜市中区高島二丁目一一番二号スカイメナ1横浜五一九

上海東燭数控科技有限公司

日本における代表者 羅 涛

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者であるブラバルティ・ベンカタ・クリシュナクマールが退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年四月一日

広島市南区大州五丁目一番一七三〇一号

Satyam Venture Engineering Services Private Limited

日本における代表者

ブラバルティ・ベンカタ・クリシュナクマール

限定承認公告

本籍宮城県東松島市矢本字町浦一五八番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 奥田日那子

右被相続人は令和六年六月二十四日死亡し、その相続人は令和七年三月十九日仙台家庭裁判所石巻支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月一日

山形県東村山郡山辺町近江一番地四〇号

限定承認者 中川真奈美

限定承認公告

本籍長野県佐久市上小田切一七九三番地四、最後の住所長野県佐久市白田一〇六番地ビレッジハウス白田一号棟一〇六号室

被相続人 亡 小池 幸男

右被相続人は令和六年六月二十六日死亡し、その相続人は令和七年三月二十五日長野家庭裁判所佐久支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年四月一日

長野県佐久市上小田切一二四一番地二

限定承認者 小池 喜雄

債権申出の公告(第一回)

当規約型確定給付企業年金は、令和七年三月一日確定給付企業年金法第八十四条第一項の規定により終了したので、当規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月一日

愛知県名古屋市中区昭和区鶴舞四丁目一六番二七号

医療法人交正会確定給付企業年金

清算人 山内 智雄

訂正公告

令和七年三月十七日(号外第五十三号)掲載の解散公告中、住所「東京都千代田区神田小川町一丁目八番一四号神田新宮嶋ビルBSJ三〇一」とあるは、「東京都新宿区新宿七丁目二〇番六号一F」の誤りにつき訂正します。

令和七年四月一日

東京都新宿区新宿七丁目二〇番六号一F

有限会社ユタカ建物

代表清算人 高橋 圭

訂正公告

令和七年三月二十四日(号外第六十一号)掲載の決算公告(枠組)中、当社の決算期「翌〇三」とあるは「翌〇三」の誤りにつき訂正します。

令和七年四月一日

高知市北久保二番三五号 栄産業株式会社

代表取締役 小松 徳志